

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	163,268	179,411	199,941	222,150	246,129
経常利益 (百万円)	12,486	17,127	20,782	25,615	26,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,096	9,440	12,086	14,114	16,799
包括利益 (百万円)	7,571	11,541	13,317	17,983	15,301
純資産額 (百万円)	80,417	92,685	104,466	118,800	131,469
総資産額 (百万円)	108,474	124,793	140,966	161,968	174,878
1株当たり純資産額 (円)	596.66	664.55	729.93	821.97	905.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.07	72.18	91.46	105.82	125.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.98	70.91	90.42	105.54	125.64
自己資本比率 (%)	71.6	70.2	69.1	67.7	69.1
自己資本利益率 (%)	9.6	11.4	13.1	13.7	14.6
株価収益率 (倍)	19.1	26.4	26.6	49.3	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,049	17,328	23,478	22,266	22,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,347	12,999	17,041	9,422	14,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	607	383	2,878	2,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,448	25,331	31,592	42,572	47,323
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,053 〔2,718〕	3,352 〔2,753〕	3,341 〔3,099〕	3,477 〔3,248〕	3,728 〔3,250〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	127,592	141,684	155,037	167,430	183,220
経常利益	(百万円)	10,510	14,082	17,800	21,363	22,531
当期純利益	(百万円)	6,079	7,987	11,971	13,003	15,570
資本金	(百万円)	11,252	11,586	11,946	11,975	12,008
発行済株式総数	(株)	32,540,950	32,937,450	133,507,800	133,629,800	133,769,800
純資産額	(百万円)	72,127	79,473	89,955	99,621	111,589
総資産額	(百万円)	95,102	106,674	118,604	132,429	144,896
1株当たり純資産額	(円)	553.47	602.83	674.05	746.59	835.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	42.00 (-)	62.00 (-)	22.00 (-)	28.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	47.18	61.07	90.59	97.49	116.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	46.24	60.00	89.55	97.23	116.46
自己資本比率	(%)	75.8	74.5	75.8	75.2	77.0
自己資本利益率	(%)	8.8	10.5	14.1	13.8	14.7
株価収益率	(倍)	22.3	31.2	26.8	53.5	38.3
配当性向	(%)	22.3	25.4	24.3	28.7	30.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,494 〔1,403〕	1,519 〔1,404〕	1,640 〔1,525〕	1,646 〔1,766〕	1,685 〔1,883〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
1株当たり配当額	(円)	10.50	15.50	22.00	28.00	35.00

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年4月	「松尾糧食工業所」を法人に改組し、「松尾糧食工業(株)」を広島県広島市に設立。
昭和30年5月	「カルビー製菓(株)」に社名変更。
昭和39年1月	「かっぱえびせん」の発売開始。
昭和43年4月	宇都宮工場(栃木県宇都宮市)操業開始。
昭和44年11月	千歳工場(北海道千歳市)操業開始。
昭和45年3月	米国カリフォルニア州にCalbee America, Inc.(現連結子会社)を設立。
昭和47年4月	広島県廿日市市に水産加工食品、農産加工食品及び冷凍食品の製造販売業を営む子会社、カルビー食品(株)を設立。
昭和48年6月	本社を東京都北区に移転。
12月	社名を「カルビー(株)」に変更。
昭和50年2月	九州地区の生産拠点として、鹿児島工場(鹿児島県鹿児島市)操業開始。
9月	下妻工場(茨城県下妻市)操業開始。「ポテトチップス」の発売開始。
昭和51年5月	宇都宮第2工場(栃木県宇都宮市)操業開始。
11月	滋賀工場(滋賀県甲賀郡(現湖南市)、現湖南工場)操業開始。
昭和55年4月	タイ、バンコクにスナック菓子の製造販売業を目的とした合弁会社、Calbee Tanawat Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
10月	北海道帯広市にカルビー(株)の原料部門が独立してカルビーポテト(株)(現連結子会社)を設立。
昭和58年7月	各務原工場(岐阜県各務原市)操業開始。
昭和61年11月	広島西工場(広島県廿日市市、現広島工場西棟)操業開始。
平成元年7月	シリアル製造工場となる清原工場(栃木県宇都宮市)操業開始。シリアル全国発売。
平成2年4月	栃木県宇都宮市に物流業務を営む子会社、スナックフード・サービス(株)(現連結子会社)を設立。
平成6年2月	香港に菓子の製造販売を目的として、四洲貿易との合弁会社Calbee Four Seas Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
平成7年7月	中国山東省に菓子の製造販売業を営む子会社、青島カルビー食品有限公司(現連結子会社)を設立。
10月	宇都宮工場と宇都宮第2工場を統合し、新宇都宮工場(栃木県宇都宮市)操業開始。「じゃがりこ」の発売開始。
平成8年6月	東京都昭島市にパン及び菓子類の製造販売を目的としてガーデンベーカリー(株)(現連結子会社)を設立。
9月	中国山東省にカルビー食品(株)の出資により水産原料の調達を目的として、烟台カルビー食品有限公司を設立。
平成11年6月	綾部工場(京都府綾部市)操業開始。
平成12年4月	東京都北区に菓子の販売業を営む、(株)カルナック(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	中国広東省にCalbee Four Seas Co., Ltd.の出資により、カルビー四洲(汕頭)有限公司(現連結子会社、平成25年6月にCFSS Co. Ltd.に社名変更)を設立。
平成16年7月	栃木県宇都宮市に研究開発拠点となるカルビーR&DDEセンター(現研究開発本部)稼働開始。
平成18年2月	広島工場(広島県廿日市市、現広島工場東棟)操業開始。
8月	中国山東省にカルビー食品(株)の出資により、烟台カルビー食品有限公司の業務を引き継ぐため、烟台カルビー商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
8月	米国オレゴン州に原材料調達を目的として、R.D.OFFUTT COMPANYとの合弁会社、RDO-CALBEE FOODS, LLC(現連結子会社、平成24年6月にCalbee North America, LLCに社名変更)を設立。
10月	パン及び菓子類の製造販売の強化を目的として、タワーベーカリー(株)(埼玉県越谷市、現連結子会社)の発行済株式の80%を取得。
平成19年9月	烟台カルビー食品有限公司を清算。
11月	滋賀県湖南市に特例子会社カルビー・イートーク(株)(現連結子会社)を設立。
平成21年7月	米国の食品飲料製造会社PepsiCo, Inc.と資本提携。スナック事業分野(コーンスナック)を補完するため、ジャパンフリトレ(株)(茨城県古河市、現連結子会社)を100%子会社化。
平成22年6月	本社を東京都千代田区に移転。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
7月	韓国スナック市場への進出を目的として、HAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社、Haitai-Calbee Co., Ltd.(韓国 江原道原州市、現連結子会社)を設立。
平成24年7月	Calbee America, Inc.の食品製造販売事業のうちスナック菓子の製造販売のすべてをCalbee North America, LLCに分割。
8月	中国スナック市場での売上拡大を目的として、康師傅方便食品投資(中国)有限公司、伊藤忠商事(株)との合弁会社、カルビー(杭州)食品有限公司(中国 浙江省)を設立。
8月	台湾スナック市場への進出を目的として、味全食品工業股份有限公司との合弁会社、台北カルビー食品股份有限公司(台湾 台北市、現連結子会社)を設立。
平成25年7月	インドネシアスナック市場への進出を目的として、PT. Mitrajaya Ekapranaと伊藤忠商事(株)との合弁会社、PT. Calbee-Wings Food(インドネシア ジャカルタ、現連結子会社)を設立。

年月	概要
平成26年 3月	英国スナック市場への進出を目的として、Calbee (UK) Ltd (英国 ウェスト・ヨークシャー、現連結子会社) を設立。
4月	フィリピンスナック市場への進出を目的として、Universal Robina Corporationとの合併会社 Calbee-URC, Inc. (フィリピン パシグ市、現連結子会社) を設立
7月	カルビー食品㈱を吸収合併。
平成27年 4月	スペインスナック市場への進出を目的として、Calbee Iberia, S. L. (スペイン バルセロナ、現 連結子会社) を設立。 Moh Seng Marketing Pte. Ltd.の株式の51%を取得。(シンガポール Calbee Moh Seng Pte. Ltd.として現連結子会社)
9月	カルビー(杭州)食品有限公司の持分を譲渡し、合併契約を解消。
10月	インバウンド需要の高まりに応え、中国におけるカルビーブランドの認知向上を図るため、UNQ International(HK)Ltdとの合併会社 Calbee E-commerce Limited(香港 現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社(国内9社、海外15社)及び関連会社3社で構成され、ポテト系、小麦系、コーン系等のスナック菓子及びシリアル食品の製造販売等を行っております。また、当社は米国の食品飲料メーカーPepsiCo, Inc.の持分法適用関連会社であります。

創立以来、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献するという企業理念のもと、製品・サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置づけは、次のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・スナック菓子部門

国内では、当社及びジャパンフリトレー㈱が製造販売するほか、お土産用製品等を㈱カルナックを通じて販売しております。一部の製品についてはカルビーポテト㈱及びカルビー・イートーク㈱が製造を行っております。また、原材料の調達を目的として、カルビーポテト㈱があります。

海外では、Calbee North America, LLC(米国)、Calbee Tanawat Co., Ltd.(タイ)、Calbee Four Seas Co., Ltd.(香港)、CFSS Co. Ltd.(中国)、Haitai-Calbee Co., Ltd.(韓国)、他3社が製造販売を行っております。また、Calbee Moh Seng Pte. Ltd.(シンガポール)他1社が販売を行っております。加えて、原材料調達及び一次加工品の製造を目的として、青島カルビー食品有限公司(中国)、烟台カルビー商貿有限公司(中国)、Calbee North America, LLC(米国)があります。

・シリアル食品部門

シリアル食品の製造販売は当社が行っております。

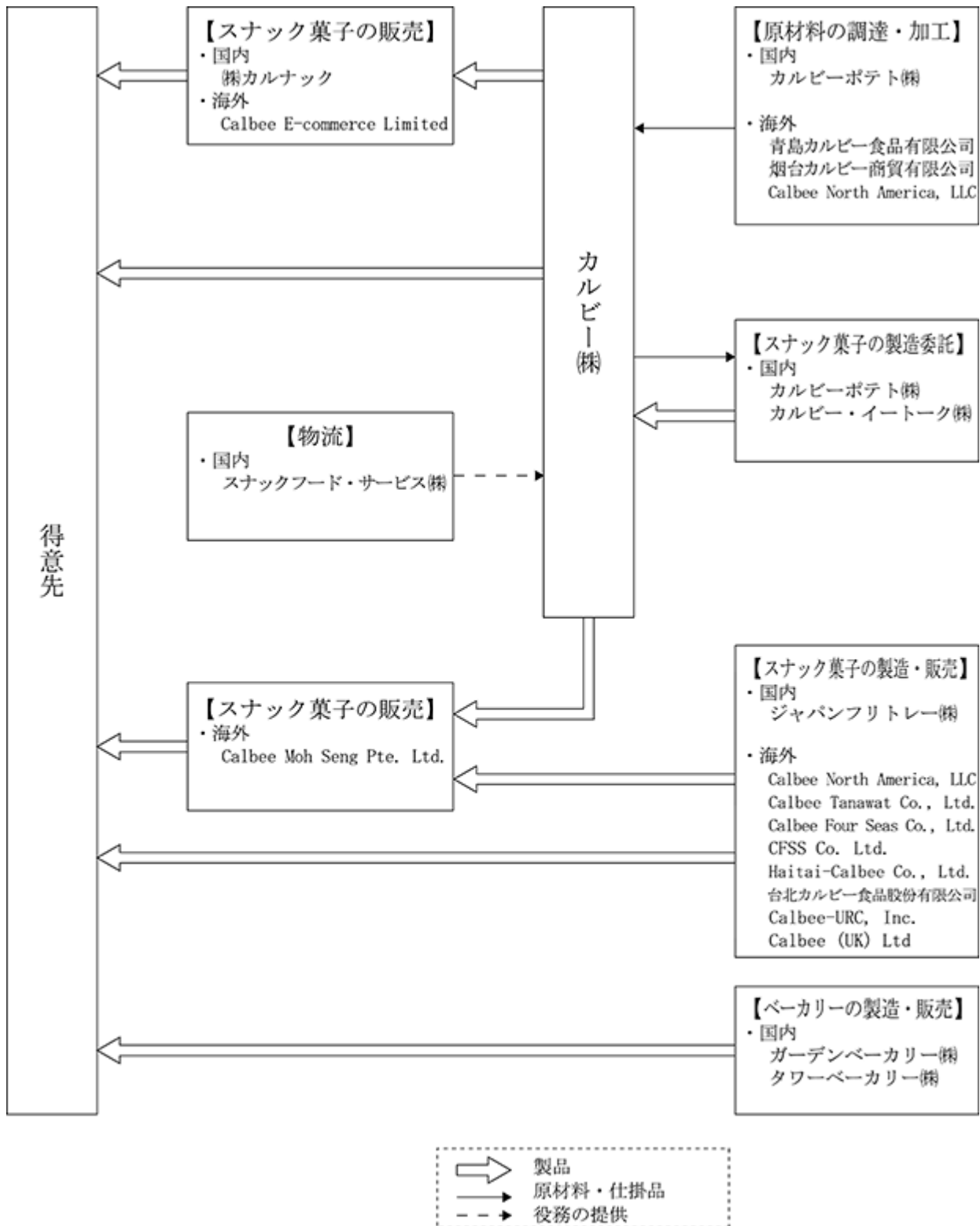
・ベーカリー部門

小売業者向けの菓子パン・惣菜パンの製造販売はガーデンベーカリー㈱及びタワーベーカリー㈱が行っております。

(その他事業)

物流事業はスナックフード・サービス㈱が行っております。販売促進ツール(POP等)の企画制作・発送代行サービスは当社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1. 主要な取引のみ記載しております。

※2. 当社は、平成21年6月、PepsiCo, Inc. (その他の関係会社)と戦略的提携契約を締結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容	
					資金の 貸付 (百万 円)	事業上の関係
(連結子会社) カルビーポテト㈱(注4)	北海道 帯広市	100	食品製造販売事業	100.0	1,044	当社の原材料の調達 役員の兼任 1名
スナックフード・サービス㈱(注4)	栃木県 宇都宮市	20	その他	100.0	-	物流業務の委託 役員の兼任 1名
ガーデンベーカリー㈱	東京都 昭島市	100	食品製造販売事業	100.0	2,168	役員の兼任 1名
タワーベーカリー㈱	埼玉県 越谷市	495	食品製造販売事業	80.0 (80.0)	29	役員の兼任 1名
スターベーカリー㈱	埼玉県 越谷市	100	食品製造販売事業	100.0 (100.0)	16	役員の兼任 1名
㈱カルナック	東京都 北区	20	食品製造販売事業	100.0 (10.6)	-	当社製品の販売 役員の兼任 1名
カルビー・イートーク㈱	滋賀県 湖南市	100	食品製造販売事業	100.0	-	当社の外注先 役員の兼任 1名
ジャパンフリトレ㈱	茨城県 古河市	490	食品製造販売事業	100.0	-	役員の兼任 1名
ICSインベストメント㈱	東京都 千代田区	100	食品製造販売事業	92.4	10	-
Calbee America, Inc.	米国 カリフォルニア州	百万US\$ 9	食品製造販売事業	100.0	534	-
Calbee North America, LLC (注3,注4)	米国 オレゴン州	百万US\$ 18	食品製造販売事業	50.0 (50.0)	4,849	当社の原材料の調達 役員の兼任 1名
青島カルビー食品有限公司	中国 山東省	百萬元 57	食品製造販売事業	100.0	-	当社の原材料の調達 役員の兼任 1名
烟台カルビー商貿有限公司	中国 山東省	百萬元 7	食品製造販売事業	100.0	-	役員の兼任 1名
CFSS Co. Ltd.	中国 広東省	百萬元 21	食品製造販売事業	100.0 (100.0)	-	-
Calbee Four Seas Co., Ltd. (注3)	香港	百万HK\$ 52	食品製造販売事業	50.0	-	-
Calbee E-commerce Limited	香港	千HK\$ 1,200	食品販売事業	51.0	-	-
台北カルビー食品股份有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 400	食品製造販売事業	51.0	-	役員の兼任 1名
Haitai-Calbee Co., Ltd. (注3,注4)	韓国 江原道 原州市	百万ウォン 24,100	食品製造販売事業	50.0	-	役員の兼任 1名
Calbee Tanawat Co., Ltd.	タイ バンコク	百万BAHT 123	食品製造販売事業	68.0	-	-
Calbee Moh Seng Pte. Ltd	シンガポール	千SG\$ 600	食品販売事業	51.0	-	-
PT. Calbee-Wings Food(注3,注4)	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 350,520	食品製造販売事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任 1名
Calbee-URC, Inc.(注3,注4)	フィリピン パシグ市	百万ペソ 654	食品製造販売事業	50.0	-	役員の兼任 1名
Calbee(UK)Ltd(注4)	英国 ウェスト・ヨーク シャー	百万GBP 10	食品製造販売事業	100.0	485	-
Calbee Iberia, S. L.	スペイン バルセロナ	百万EUR 4	食品販売事業	100.0	-	-
(その他の関係会社) PepsiCo, Inc.(注5)	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 65	食品飲料の製造販売	[20.0] (20.0)	-	資本提携先
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (注6)	蘭国 ユトレヒト州	千EUR 18	有価証券の取得及び 保有	[20.0]	-	資本提携先

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 特定子会社であります。
- 5 PepsiCo, Inc. は米国ニューヨーク証券取引所において株式を上場しております。
- 6 非上場会社であり、継続開示会社ではありません。また、PepsiCo, Inc. の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	3,240 〔2,831〕
その他	94 〔 74〕
全社(共通)	394 〔 345〕
合 計	3,728 〔3,250〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が251名増加しております。主な理由は、海外子会社の製造ライン新設に伴う従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,685 〔1,883〕	39.7	15.0	7,410

セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	1,281 〔1,528〕
その他	9 〔 10〕
全社(共通)	395 〔 345〕
合 計	1,685 〔1,883〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度末に比べ臨時従業員が117名増加しております。主な理由は、製造ラインの新設に伴う従業員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和43年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、正社員組合員1,284名、準社員組合員1,350名であります。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行に伴う輸入原材料価格の上昇や消費税増税による影響の長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とし、事業活動を推進しました。

国内事業では、シリアル食品「フルグラ®」の生産能力を増強し、その売上と市場シェアを拡大することができました。また、ポテトチップスが好調に推移し、高い市場シェアをさらに拡大することができました。

海外事業では、海外売上比率30%以上を目指し、海外事業の強化を図りました。シンガポールでは売上の拡大を目的として、販売代理店を子会社化しました。また、北米では新工場の操業を開始しました。さらに英国では、豆を原料としたスナックの製造・販売を開始しました。一方、中国では業績不振が続いていた子会社、カルビー（杭州）食品有限公司（以下、杭州カルビー）の合弁契約を解消しました。

利益面では、生産効率の向上、及び広告宣伝費の効率的運用等のコスト・リダクションを推進したことにより、過去最高の営業利益率を達成することができました。

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移し、246,129百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。円安に伴う原材料価格の上昇及び償却負担増により売上原価率が上昇しましたが、増収効果とコスト・リダクションにより、営業利益は28,125百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。たな卸資産廃棄損582百万円、海外事業展開に係る開業費515百万円、及び為替差損638百万円等により、経常利益は26,545百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。杭州カルビーに係る関係会社株式売却益370百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は16,799百万円（前連結会計年度比19.0%増）となり、売上・利益ともに過去最高を更新しました。

	平成27年3月期		平成28年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	199,709	89.9	216,807	88.1	+ 8.6	+ 8.6
海外売上高	22,441	10.1	29,321	11.9	+30.7	+25.0
合計	222,150	100.0	246,129	100.0	+10.8	+10.2

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、ポテト系スナックやシリアル食品、海外事業が貢献し、242,879百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、204,842百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、127,147百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）や「しあわせバター〜」等が好調に推移しました。また「堅あげポテト」は前年を大きく上回り、お取引先各社のプライベートブランドの製造受託拡大も増収に貢献しました。「じゃがりこ」は、たらこバター味や、発売20周年キャンペーン製品が堅調に伸び、増収となりました。「Jagabee」も、期間限定品や地域限定品等の品揃え強化により、増収となりました。

小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、22,007百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。主力の「サッポロポテトつぶつぶベジタブル」の売上高が前年を下回りましたが、「おさつスナック」や「チーズピット」が堅調に推移し、増収となりました。

コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、「ギャレット ポップコーン ショップス®」の新規出店が寄与したこと等により、18,550百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、「ベジッパス」が減収となったこと等により、7,815百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

海外事業

海外事業の売上高は、29,321百万円（前連結会計年度比30.7%増）となりました。北米では「Harvest Snaps」、韓国では「Honey Butter Chip」の売上高が伸長し、また新規参入国の売上高も増収に寄与しました。

・その他食品（シリアル食品、ベーカリー）

その他食品の売上高は、38,036百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。シリアル食品の「フルグラ®」の売上高が大きく伸長しました。「フルグラ®」は、時短・食物繊維・減塩朝食をキーメッセージに、実用的かつ健康的な朝食として認知度が向上し、シリアル市場の成長を牽引する製品として急成長を続けています。

（その他）

その他の売上高は、販売促進ツールの売上高が増加したものの、物流事業の売上高が前年を下回り、3,249百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,751百万円増加し、47,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額や法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、22,541百万円の純収入（前連結会計年度は22,266百万円の純収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「フルグラ®」や北米の生産設備の取得等の有形固定資産の取得による支出等により、14,270百万円の純支出（前連結会計年度は9,422百万円の純支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により、2,859百万円の純支出（前連結会計年度は2,878百万円の純支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	242,764	111.1
合計	242,764	111.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に基準在庫量及び販売の実需見込に基づいた生産方式を採用しておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	242,879	111.0
その他	3,249	100.0
合計	246,129	110.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
コンフェックス(株)	25,856	11.6	28,105	11.4
(株)山星屋	27,065	12.2	26,352	10.7
三菱食品(株)	24,231	10.9	26,324	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を展望しますと、政府の経済対策や金融緩和政策により一部に緩やかな回復がみられるものの、中国を始めとした世界経済の成長の鈍化、また景気の先行き不透明感から、個人消費の回復は足踏み状態が続くものとみられます。スナック菓子市場及びシリアル市場においては、お客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まり、より良いものを安くという低価格志向が続くと予想されます。

当社グループは、このような環境の中で、将来の成長に向け、引き続きイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図りながら、グローバル食品企業をめざして、スピードと競争力を持って事業活動を推進してまいります。

1. イノベーション（成長戦略）

海外事業の拡大

日本のスナック菓子市場は少子化の影響等で大きな成長は期待できません。したがって、当社グループが今後継続的な成長を図るためには、海外事業の拡大は必須であると考えております。北米、中国、アジア、西欧を重点地域とし、既参入市場においてはより強固な事業基盤を構築する一方、引き続き新規市場の開拓を進めてまいります。それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を提供し、課題に取り組むことで海外事業の拡大を図り、中長期の目標として海外売上比率30%以上を目指します。

新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、安全・安心かつお客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。每期、継続して新製品を発売し、新製品売上比率の向上を図ります。

国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルやプロモーション活動を通じて、国内スナック菓子市場およびシリアル市場そのものの拡大とその中でのシェアアップを図ります。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場のトップシェアを目指します。

PepsiCo, Inc.（ペプシコ）との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコを戦略的パートナーとして、両社の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。

L&A（Licensing & Acquisition：ライセンス契約と事業買収）

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L&Aの取組みを進めてまいります。

新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。その取り組みの例として、アンテナショップ「カルビープラス」や、シカゴ生まれの老舗ポップコーン・ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス®」、百貨店内に直営店舗「GRAND Calbee（グランカルビー）」等を展開しております。常に新しいメッセージを発信し、お客様とのダイレクトコミュニケーションを図ってまいります。

2. コスト・リダクション

収益力と価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みを進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもとよりグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

原材料費の低減

仕入先との協働、仕入れルート・産地の多様化、内製化等を進めることにより、さらなる価格低減に努めてまいります。あわせて、研究開発本部を中心に製品設計の見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。

生産の効率化及び稼働率の向上

工場毎の生産アイテムの見直し、人員の適正化、標準化などにより、生産の効率化を進めます。またマーケティング政策や営業活動との連携により、生産の平準化を図り、工場稼働を最適化します。すべてのお客様に魅力的で値ごろ感のある製品・サービスを提供することを目指します。

販売費及び一般管理費の適正化

販売費及び一般管理費の中で最も大きな割合を占める販売費については、プロモーション活動を効率的かつ効果的に行い、効率化を進めてまいります。物流費については輸配送の効率化を推進します。また本社費を含むすべての経費の適正化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

製品開発

当社グループは、自然素材のもつ栄養や美味しさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化にいかに迅速に対応し、付加価値の高い製品を開発できるかが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な課題となっております。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究の分野で研究開発活動を每期計画的に実施しております。しかしながら、これらの開発投資が成功し、全て新製品の発売につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料の調達

ポテトチップス、じゃがりこ、Jagabee等ポテト系スナックの原料となる生のじゃがいもは、日本においては植物防疫法により原則輸入が認められておりません。当社グループは、国産生じゃがいもの品質、数量、価格における安定した調達を実現するために、ポテト系スナックの発売当初から契約栽培による調達体制の構築を図ってまいりました。この契約栽培により安定的な調達が可能となっておりますが、作況によっては、じゃがいもの不作によって量の確保ができず、販売機会を失う恐れや、緊急調達によるコスト増等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、食油や包装資材といった原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、外国為替相場の変動等により調達価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の安全性

近年、消費者からの食品に対する安全性への要求はますます高まっております。メーカーとしての責任を果たし、この要求に応えるべく当社グループでは、原材料の品質、生産工程等を厳格に管理し、製品の品質や異物混入等には万全の注意を払っておりますが、原材料や製造工程等に想定外の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成14年4月にスウェーデン政府より、炭水化物を多く含む食品を焼く又は揚げることにより発がん性物質（アクリルアミド）が生成される旨の調査結果が発表されましたが、厚生労働省は平均的な摂取量であれば人に対する影響は想定されないとしており、これまでのところ当社グループの経営成績は影響を受けておりません。しかしながら、将来的にはスナック菓子業界全体に影響を与える問題に発展する可能性があります。

競合リスク

当社グループは、国内スナック菓子市場及びシリアル市場において、安定して高いシェアを維持しておりますが、国内同業他社や巨大外国資本の参入あるいはM&Aによる業界再編等により競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同業他社が当社グループより低価格での製品提供を行い、対抗する必要が生じた場合には、販売価格の引き下げの選択、その結果として利益率の低下等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

グローバル展開

当社グループは、国内市場に限らず海外の子会社を通じて事業展開を推進しております。中長期的な成長を図るためには海外事業の強化、拡大は必須であると考えており、今後はより一層のスピードと競争力を持って事業展開を図っていく方針です。しかしながら、グローバル市場開拓が進まない場合、当社グループの成長戦略の見直しが行われる可能性があります。また、当社グループが事業展開を図っていく様々な国や地域における政治的、経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

大株主との関係

当連結会計年度末時点において、PepsiCo, Inc.（以下、「PepsiCo」という）はその100%子会社FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.（以下、「FLGI」という）を通じて当社株式の20.00%（潜在株式数考慮後）を保有しており、当社はPepsiCoの持分法適用関連会社であります。当社株式を直接保有するFLGIはPepsiCoの100%子会社であるため、当社普通株式の議決権等に関する実質的な判断については、PepsiCoが行っております。なお、PepsiCoは、世界最大規模の食品飲料メーカーの1つであり、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しております。また当社と同業であるスナック菓子事業については、同社の子会社であるFrito-Lay North America, Inc.を中心としたグループ各社でグローバル展開をしております。

当社とPepsiCoは、両社の経営能力を組み合わせシナジー効果を発揮することが、両社の継続的な成長に必要なとの判断から、平成21年6月24日に戦略的提携契約（以下「本契約」という）を締結しました。PepsiCoとのパートナーシップを強固なものとするため、PepsiCoの100%子会社であるFLGIに対して第三者割当増資を実施し、あわせてPepsiCoの子会社ジャパンフリトレ（株）の株式の100%を取得いたしました。

なお、本契約において、PepsiCoは日本国内においてスナック菓子事業を営まない旨の合意がなされていることから当社と競合関係にはならず、また海外での事業展開については何ら制約を受けていないことから、当社の経営判断や事業展開の制約にならないものと認識しております。

当社は、PepsiCoとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ではありますが、将来においてPepsiCoの経営方針や事業戦略の変更が生じた場合、当社は提携によるシナジー効果を発揮できない可能性があります。また、何らかの要因により本契約が解消された場合には、日本国内においてPepsiCoグループと競合関係が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末時点において、当社グループとPepsiCoグループとの間で重要な人的関係はありません。

b. 取引関係

当社子会社のジャパンフリトレ(株)はPepsiCoグループのFrito-Lay, Inc.よりスナック菓子の輸入を行っております。また、当社子会社のCalbee North America, LLCは、PepsiCoグループのFrito-Lay North America, Inc.にスナック菓子の販売を行っております。

c. 資本関係

PepsiCoとの本契約においては、提携関係を維持するとの観点から、PepsiCoが当社株式の持株比率について、20%の水準を超えない旨を定められております。なお、将来において、PepsiCoもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更が生じた場合あるいは経営環境の変化等により、PepsiCoの当社に対する持株比率が変更される可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法、植物防疫法及び消費者安全法等、様々な法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業活動に必要な各種許認可等を受けておりますが、法令違反等により認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要と考えられる定期点検を行っております。また、生産拠点を分散させることにより安定供給体制を構築しております。しかしながら、天災等による生産設備における災害については完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献します」という企業理念の下、自然素材のもつ栄養やおいしさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。研究開発活動は研究開発本部を中心に175名体制で、基礎研究、製品及び技術開発、研究施設併設のパイロットプラントでの製品化を一貫して行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,195百万円（売上比0.9%）であり、その主な活動内容は次のとおりであります。

基礎研究の分野においては、国内におけるじゃがいもの長期的な安定確保、品質向上を図るために、新品種の開発革新を目的として、他社と共同で帯広畜産大学に開設しました「バレイショ遺伝資源開発学講座」を継続して、中間育種開発を行っております。また、2014年度に開始した馬鈴薯やフルグラ原料の有効成分の研究を継続し、一部具体的な有効成分を明らかにすることができました。

製品開発の分野においては、お客様の多様な嗜好に対応し、市場の拡大、活性化を図るためにポテトチップス、じゃがりこ、フルグラ等の製品ラインアップの拡充に取り組んでいます。一方、新しい業態、売り場へのチャレンジとして、りんご、たまねぎ、にんじん等の国産野菜を独自の加工方法により、素材のおいしさを最大限に引き出した製品や、和菓子をヒントにしたスナック製品の開発等に取り組みました。

技術開発の分野においては、既存製品の品質維持・改善を目指すとともに、引き続き原料や製法の変更による原価低減活動を行いました。また、ポップコーン用にキャラメル・コーティング技術を独自開発しました、さらに、英国、インドネシアの子会社での生産開始に向けた技術支援やタイ子会社への新製品開発支援を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、本書提出日現在において当社グループが判断、予想したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、連結貸借対照表においては負債(又は資産)として計上されますが、連結損益計算書においては将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、満期保有目的の債券については償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法を、時価のないものについては原価法により評価しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。他方、時価のない株式については、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券について必要な減損処理をこれまで行ってきておりますが、将来の市況悪化や投資先の業績不振等により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ12,909百万円増加し、174,878百万円となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパーの償還等により有価証券が減少したものの、現金及び預金並びに有形固定資産が増加したこと等によるものです。有形固定資産は、売上が好調な「フルグラ®」や北米の新工場取得等の生産設備の取得等により増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ240百万円増加し、43,408百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度に比べ12,669百万円増加し、131,469百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、69.1%となりました。また、1株当たり純資産額は905円20銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移し、246,129百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、242,879百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

スナック菓子の売上高は、204,842百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

その他食品の売上高は、38,036百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。シリアル食品の「フルグラ®」の売上高が大きく伸長しました。「フルグラ®」は、時短・食物繊維・減塩朝食をキーマッセージに、実用的かつ健康的な朝食として認知度が向上し、シリアル市場の成長を牽引する製品として急成長を続けています。

その他の売上高は、販売促進ツールの売上高が増加したものの、物流事業の売上高が前年を下回り、3,249百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、円安に伴う原材料価格の上昇及び償却負担増により売上原価率が上昇しましたが、増収効果とコスト・リダクションにより、前連結会計年度に比べ9,472百万円増加し、107,033百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5,529百万円増加し、78,908百万円となりました。増加の要因は、国内や北米等において販売促進費が増加した他、運賃が増加したこと等によるものです。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3,942百万円増加し、28,125百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ929百万円増加し、26,545百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、杭州カルビーに係る関係会社株式売却益370百万円や生産設備の減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ2,684百万円増加し、16,799百万円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は125円88銭となりました。また、自己資本利益率は14.6%となり、前連結会計年度に比べ0.9ポイント上昇しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は有形固定資産・無形固定資産を合わせ総額21,229百万円（国内事業：14,070百万円、海外事業：7,158百万円）となりました。国内事業に係る設備投資の主たる内容は、売上が好調な「フルグラ®」製造ラインの増設及び「成型ポテトチップス」製造ラインの新設並びに経営の効率化を推進するためのERPシステムの更新であります。海外事業に係る設備投資の主たる内容は、米国での工場及び倉庫設備の新設、韓国での工場の新設、英国での製造ラインの新設並びに新規進出となるインドネシアの工場の新設であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千歳工場 (北海道千歳市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	919	1,032	65 (32,911)	7	16	2,040	49
清原工場 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	菓子・食 品製造設 備	4,369	6,066	582 (32,000)	7	62	11,088	93
新宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,416	1,198	2,056 (56,199)	20	40	4,732	169
下妻工場 (茨城県下妻市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	492	492	55 (14,255)	-	11	1,051	55
各務原工場 (岐阜県各務原市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	684	615	432 (47,702)	3	23	1,759	115
湖南工場 (滋賀県湖南市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1,228	1,255	629 (25,743)	7	18	3,140	106
綾部工場 (京都府綾部市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	505	112	1,450 (77,778)	-	6	2,075	34
広島工場 (広島県廿日市市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	2,093	1,821	2,664 (40,112)	5	31	6,617	193
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	477	528	124 (22,217)	-	11	1,142	63
研究開発本部 (栃木県宇都宮市)	食品製造 販売事業	研究開発 設備	1,560	500	1,092 (45,389)	-	63	3,218	87
本社、営業所 その他 (東京都千代田区他)	食品製造 販売事業 その他	その他設 備	476	183	217 (26,584)	11	99	988	721

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
カルビー ポテト(株)	本社工場 (北海道帯 広市)	食品製造 販売事業	原材料貯 蔵設備、 菓子製造 設備	2,617	1,283	535 (232,302)	29	87	4,552	144
スナック フード・ サービス (株)	本社 (栃木県宇 都宮市)	その他	運送・倉 庫設備	15	8	- (-)	12	1	37	85
ガーデン ベーカ リー(株)	本社工場 (東京都昭 島市)	食品製造 販売事業	食品製造 設備	488	319	- (-)	6	48	863	96
タワ ーベー カリー(株)	本社工場 (埼玉県越 谷市)	食品製造 販売事業	食品製造 設備	499	352	332 (13,215)	7	17	1,208	121
スター ベーカ リー(株)	本社 (埼玉県越 谷市)	食品製造 販売事業	賃貸設備	316	0	- (-)	-	0	316	-
(株)カル ナック	本社 (東京都北 区)	食品製造 販売事業	販売設備	0	-	- (-)	-	1	1	16
カルビー ・イー トク(株)	本社工場 (滋賀県湖 南市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	186	13	- (-)	-	2	202	10
ジャパ ンフリ トレー(株)	本社工場 (茨城県古 河市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	857	886	293 (17,151)	-	31	2,069	212

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 スターベーカリー(株)の設備については、タワーベーカリー(株)に賃貸しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Calbee North America, LLC	本社工場 (米国オレ ゴン州)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備、原 材料加工 設備	4,465	4,040	379 (235,810)	-	22	8,907	371
青島カル ビー食品 有限公司	本社工場 (中国山東 省)	食品製造 販売事業	原材料加 工設備	126	183	- (-)	-	1	311	127
CFSS Co.Ltd.	本社工場 (中国広東 省)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	0	250	- (-)	-	20	270	142
Calbee Four Seas Co.,Ltd.	本社工場 (香港)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	831	379	- (-)	-	93	1,305	165
台北カル ビー食品 股份有限 公司	本社工場 (台湾台北 市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	-	441	- (-)	-	104	545	22
Haitai- Calbee Co.,Ltd.	本社工場 (韓国江原 道原州市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	313	814	166 (11,993)	-	8	1,304	85
Calbee Tanawat Co.,Ltd.	本社工場 (タイバン コク)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	245	367	64 (27,200)	-	67	744	333
PT. Calbee- Wings Food	本社工場 (インドネ シアジャ カルタ)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	1	6	723 (91,693)	-	29	761	32
Calbee- URC, Inc.	本社工場 (フィリピン パシグ 市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	-	386	- (-)	-	0	386	5
Calbee (UK) Ltd	本社工場 (英国ウェ スト・ヨー クシャー)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	470	438	- (-)	-	48	957	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
カルビー(株)	新宇都宮 工場(栃 木県宇都 宮市)	食品製造 販売事業	菓子製造 設備	3,610	3,572	自己資金	平成26年 6月	平成29年 3月期 (注2)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成予定年月については、平成29年3月期中を予定しており月は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,769,800	133,769,800	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	133,769,800	133,769,800	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。
 2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000 注4	200,000 注4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400 注5	400 注5
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成31年6月30日 注6	平成21年7月1日～ 平成31年6月30日 注6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 475.0 資本組入額 237.5 注5	発行価格 475.0 資本組入額 237.5 注5
新株予約権の行使の条件	注1、注7	注1、注7
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	注2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、監査役又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、又は当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することは認めない。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- 3 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合等の比率}}$$

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整する。

- 4 平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。
- 5 平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「平成21年7月1日～平成28年6月30日」から「平成21年7月1日～平成31年6月30日」に改定しております。
- 7 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使の条件(注)1を「新株予約権者は、割り当てられた新株予約権を、1個ごとに分割して行使できるものとする。」と改定しております。
- 8 平成28年5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使により13名減少し、6名であり、新株発行予定数は1,400,000株減少し、200,000株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	623,500	32,540,950	507	11,252	507	10,819
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	396,500	32,937,450	334	11,586	334	11,154
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	43,500	32,980,950	36	11,622	36	11,190
平成25年10月1日 (注)2	98,942,850	131,923,800	-	11,622	-	11,190
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	1,584,000	133,507,800	323	11,946	323	11,513
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	122,000	133,629,800	28	11,975	28	11,542
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	140,000	133,769,800	33	12,008	33	11,575

(注)1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	73	40	156	447	13	17,632	18,361	-
所有株式数（単元）	-	176,759	12,840	338,609	631,830	32	177,368	1,337,438	26,000
所有株式数の割合（%）	-	13.21	0.96	25.32	47.25	0.00	13.26	100.00	-

(注) 自己株式832株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	26,800	20.03
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	22,970	17.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,925	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,603	2.69
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,069	2.29
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,633	1.97
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	1,936	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,787	1.34
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,409	1.05
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,323	0.99
計	-	69,459	51.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,743,000	1,337,430	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 26,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	133,769,800	-	-
総株主の議決権	-	1,337,430	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式125,500株(議決権の数1,255個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものは次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(2名) 当社の監査役(1名) 当社の従業員(14名) 子会社の取締役(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

(株式付与ESOP信託)

1. 株式付与ESOP信託の概要

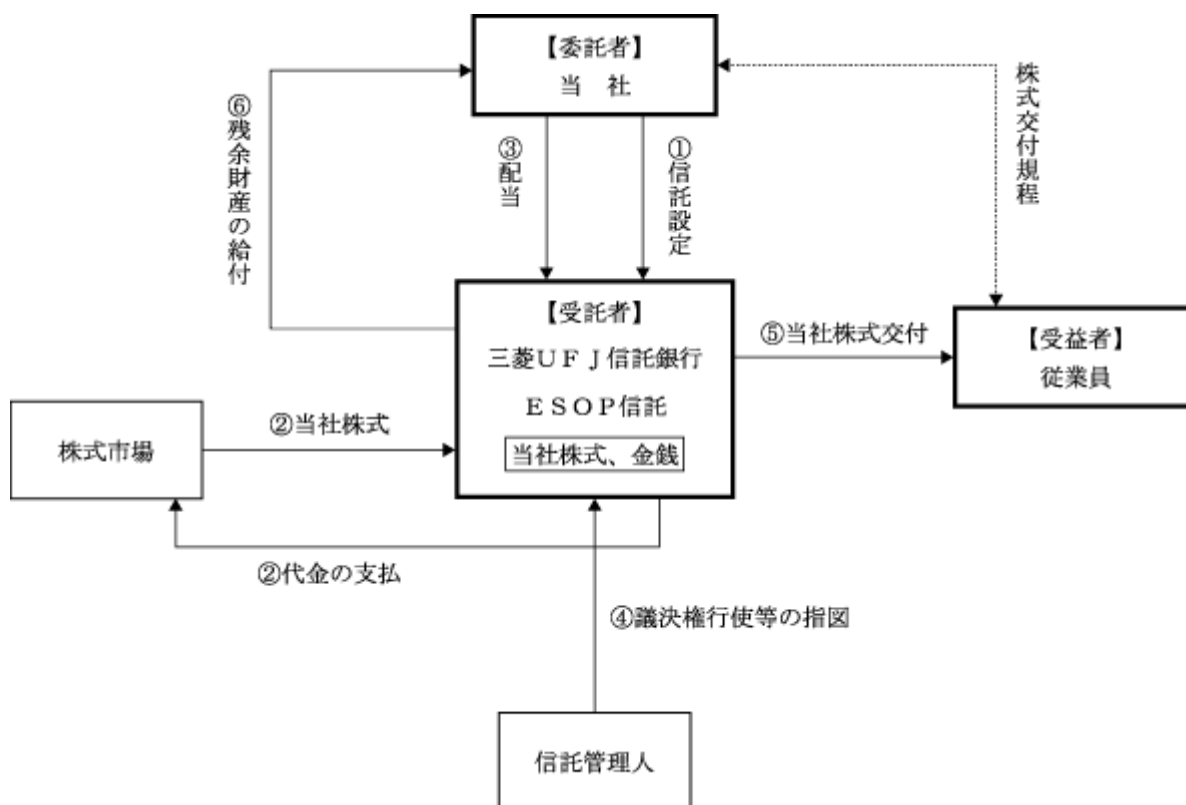
当社は、平成26年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託（以下、「ESOP信託」という。）を導入しております。

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

<株式付与ESOP信託の仕組み>



当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。
ESOP信託は上記の当社が拠出した資金をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、信託管理人の指図に従い、株式市場から予め定める取得期間内に取得します。
ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
株式交付規程に従い、一定の要件を満たす従業員は、当社株式を受領します。
ESOP信託の清算時に、受益者に株式交付された後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

受益者要件を充足する従業員への当社株式の交付により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

103,400株

3. 当該株式付与ESOP信託による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち受益者要件を充足する者

(業績連動型株式報酬制度)

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

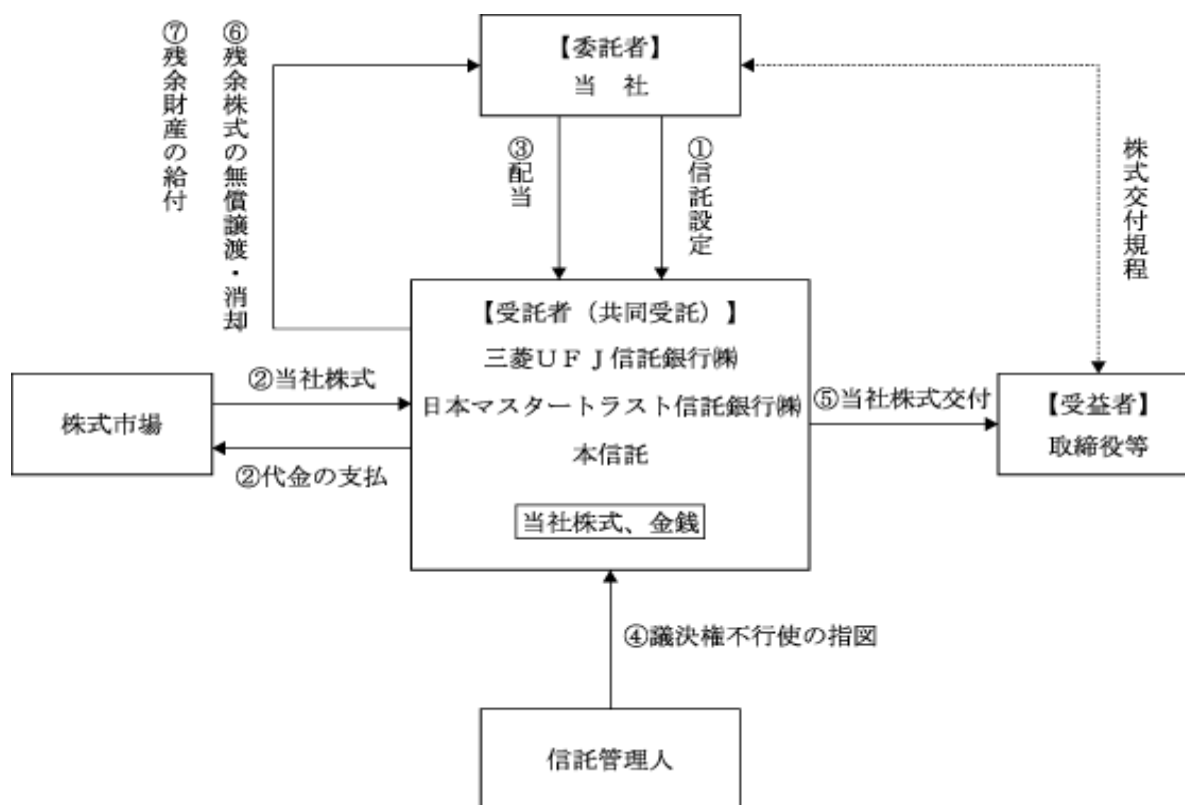
当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬です。

なお、BIP信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

<業績連動型株式報酬制度の仕組み>



当社は株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託（本信託）を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。

本信託内の当社株式に対する剰余金の分配は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、毎事業年度における業績達成度及び個人貢献度に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。当該ポイント数に応じた株数の当社株式が、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、取締役等の退任時に交付されます。

信託期間中の業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定です。

本信託の清算時に、受益者に分配された後の残余財産は、当社に帰属する予定です。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

128,800株

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	832	-	832	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績の向上に応じて、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための設備投資等に活用していく所存です。

第67期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり35円とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当とさせていただいております。

これらの剰余金の配当について、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当につきましては取締役会でありま

(注) 基準日が第67期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月22日 定時株主総会	4,681	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,275	8,350	11,780 2,830	5,410	5,700
最低(円)	2,242	4,070	7,330 2,275	2,383	3,745

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第65期の 印は、平成25年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき4株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,465	5,160	5,190	5,080	5,200	4,875
最低(円)	3,745	4,285	4,840	4,345	4,265	4,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 3 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 30%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	松本 晃	昭和22年 7月20日生	昭和47年4月 昭和61年11月 平成5年1月 平成11年1月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年12月 伊藤忠商事(株)入社 センチュリーメディカル(株)出向 取締役営業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル(株) (現ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)) 代表取締役プレジデント エチコンエンドサージェリー事業本部長 同社代表取締役社長 同社最高顧問 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役会長兼CEO (現任) 前田工織(株)取締役 (現任)	(注) 4	60,000
代表取締役 社長	COO	伊藤 秀二	昭和32年 2月25日生	昭和54年3月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 東日本カンパニーCOO 当社取締役執行役員 ジャがりコカンパニーCOO 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注) 4	72,000
取締役		茂木 友三郎	昭和10年 2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月 キッコーマン(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 東武鉄道(株)監査役 (現任) (株)フジテレビジョン (現(株)フジ・メディア・ホールディングス) 監査役 (現任) キッコーマン(株)代表取締役会長CEO 当社取締役 (現任) キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長 (現任)	(注) 4	-
取締役		川村 隆	昭和14年 12月19日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年5月 平成28年5月 (株)日立製作所入社 同社日立工場長 同社取締役電力統括営業本部長 同社常務取締役電力事業本部長 同社代表取締役取締役副社長 同社取締役 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同社取締役会長 日立化成(株)取締役会長 (株)日立製作所 相談役 (現任) 日立建機(株)取締役会長 (現任) (株)みずほフィナンシャルグループ取締役 (現任) 当社取締役 (現任) (株)日本経済新聞社監査役 (現任) (株)トリホールディングス取締役 (現任) いちごグループホールディングス(株)取締役 (現任)	(注) 4	2,000
取締役		高原 豪久	昭和36年 7月12日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成27年6月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム(株)入社 同社取締役 同社取締役購買本部長兼国際本部副本部長 同社常務取締役 同社常務取締役サニタリー事業本部長 同社常務取締役経営戦略担当 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		福島 敦子	昭和37年 1月17日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成5年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成24年3月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月	中部日本放送(株) 入社 日本放送協会 契約キャスター (株)東京放送(現(株)TBSテレビ) 契約キャスター (株)テレビ東京 経済番組担当キャスター 国立大学法人島根大学 経営協議会委員 (現任) 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 経営アドバイザー 旧ヒューリック(株)取締役 ヒューリック(株)取締役(現任) 名古屋鉄道(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		キャティー・ラム	昭和41年 10月12日生	平成6年 平成20年 平成23年 平成25年 平成28年6月	ペプシコ中国入社 ペプシコビバレッジ南中国地域 ヴァイスプレジデント ペプシコ・グレーター・チャイナ・フーズオペレーション プレジデント ペプシコ・グレーター・チャイナ リージョンチェアマン(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		石田 正	昭和19年 1月17日生	昭和49年1月 昭和55年1月 昭和55年7月 平成2年7月 平成8年7月 平成15年5月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年1月	アーサーヤング東京事務所入所 アーサーヤング東京事務所と朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)の事業統合に伴い朝日監査法人に転籍 公認会計士登録 朝日監査法人より業務提携先であるアーンストヤング及びアーサーアンダーセンロンドン事務所へ出向 日本マクドナルド(株)に転籍 経理・財務担当上席執行役員 同社 代表取締役副社長(CFO) (株)セガサミーホールディングス専務取締役(CFO) 日本CFO協会主任研究委員(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		平川 功	昭和30年 6月30日生	昭和55年4月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年2月 平成24年6月	鐘紡(株)入社 同社 事業管理室長 当社入社 当社執行役員CFO 当社執行役員財務経理本部長 当社執行役員社長付特命事項担当 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役		大江 修子	昭和48年 5月24日生	平成10年4月 平成10年4月 平成16年9月 平成17年9月 平成19年2月 平成20年1月 平成28年6月	弁護士登録 虎ノ門総合法律事務所入所 クレイマー・レヴィン・ナフタリス・アンド・フランケル法律事務所勤務 あさひ・狛法律事務所入所 TMI総合法律事務所入所 同所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							139,000

- (注) 1 取締役のうち、茂木友三郎、川村隆、高原豪久、福島敦子、キャティー・ラムは、社外取締役であります。
 2 監査役のうち、石田正、大江修子は、社外監査役であります。
 3 取締役茂木友三郎、川村隆、高原豪久、福島敦子、及び監査役石田正、大江修子は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
内田 和成	昭和26年 10月31日生	昭和60年1月 平成11年11月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成25年12月 平成26年10月 平成27年2月 平成28年3月	ボストンコンサルティンググループ入社 同社シニアアドバイザー 同社日本代表 サントリー(株)(現サントリーホールディングス(株)) 監査役 早稲田大学 商学学術院教授(現任) キューピー(株)監査役 ライフネット生命保険(株)取締役(現任) ERIホールディングス(株)取締役(現任) 三井倉庫ホールディングス(株)取締役(現任) キューピー(株)取締役(現任) ライオン(株)取締役(現任)	-

- 8 当社では、監督機能と業務執行機能を分離し、役割と権限を明確化して、意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下のとおりであります(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
上級副社長執行役員	海外事業本部、地域事業本部、営業本部、マーケティング本部、研究開発本部担当	江原 信
上級常務執行役員	経営企画・IR本部、コーポレートコミュニケーション本部担当 兼 財務経理本部長 兼 情報システム本部長	菊地 耕一
上級執行役員	人事総務本部、管理本部、内部監査室担当 兼 関連事業本部長	外波山 昇志
上級執行役員	東日本事業本部長	藤井 雅和
上級執行役員	事業開発本部長	鎌田 由美子
上級執行役員	生産本部、物流部担当	井本 朗
執行役員	北海道事業本部長	小林 徹也
執行役員	東日本事業本部副本部長	早川 知佐
執行役員	中日本事業本部長	福山 知子
執行役員	西日本事業本部長	石辺 秀規
執行役員	マーケティング本部長	小泉 貴紀
執行役員	営業本部長	田崎 一也
執行役員	生産本部長	小倉 智行
執行役員	品質保証本部長	中野 真衣
執行役員	研究開発本部長	山崎 裕章
執行役員	経営企画・IR本部長 兼 地域事業本部統括コントローラー	岩崎 直哉
執行役員	人事総務本部長	江木 忍
執行役員	管理本部長	石垣 薫
執行役員	コーポレートコミュニケーション本部長	後藤 綾子
執行役員	海外事業本部長	笹 啓英
執行役員	社長付特命事項担当	岡部 豊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、「自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかな暮らしに貢献します」という企業理念の下、顧客・取引先、従業員とその家族、コミュニティ、株主など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化充実が重要であると認識しております。

ロ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役5名と社内取締役2名の計7名で構成される取締役会と監査役・監査役会による経営の監督・監視機能を有するコーポレート・ガバナンス体制が適切であると考えております。加えて、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化を図っております。

a. 会社の機関の内容（平成28年6月22日現在）

（取締役会・役員体制）

当社の取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督等を行っております。取締役会を構成する社外取締役はいずれも経営者としての豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

さらに、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、取締役の毎事業年度に関する責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

また、業務執行は、執行役員23名（代表取締役2名を含む）を選任し権限委譲した組織運営を行い、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。執行役員のうち、特に委嘱される業務が重要かつ広範にわたり、従業員身分を有しない執行役員を上級執行役員としております。

（アドバイザリーボード）

原則として年4回、議長を社外監査役とし、社外取締役4名を含む6名及び社外監査役1名を定例メンバーとしてアドバイザリーボードを開催し、報酬及び指名について検討を行っております。

（監査役会・監査役）

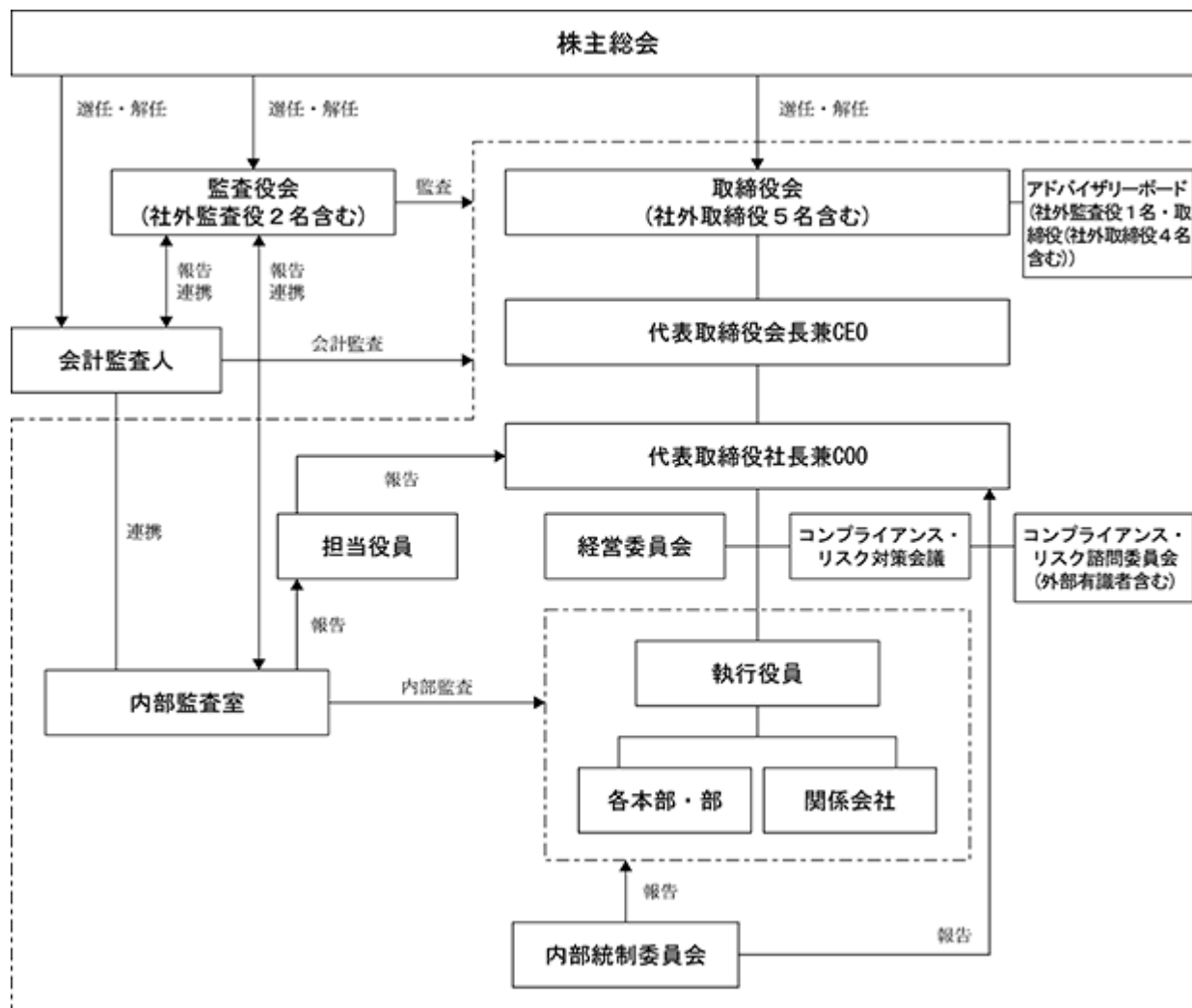
会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、透明性を確保するとともに、当社の経営に対する監視、監査機能を果たしております。

（経営委員会）

原則として毎月1回以上、上級執行役員8名（代表取締役2名を含む）、主要子会社社長2名及び経営企画・IR本部長の計11名を定例メンバーとして経営委員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

株主総会を最高の意思決定機関とし、執行役員による業務執行、執行状況を監督する取締役会、取締役会の職務執行を監視・監査する監査役会を基本に、コーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法の施行に伴う「財務報告に係る内部統制報告書」に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、内部統制の構築、評価を進めております。

また、当社は会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議しております。その内容は以下のとおりとなっております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ・ 取締役及び使用人が高い倫理観をもって事業活動に取り組むための規準として「カルビーグループ行動規範」を制定し、COOを議長とするコンプライアンス・リスク対策会議がコンプライアンスの推進及びリスクの最小化を実施する。

外部有識者を入れたコンプライアンス・リスク諮問委員会を設置し、独立性かつ透明性の高い企業統治体制を目指す。コンプライアンス・リスク諮問委員会は、COO及びコンプライアンス・リスク対策会議に対して必要に応じて提言を行う。

- ・ コンプライアンス・リスク対策会議が決定した方針・施策を、当社各本部及び子会社に配置した倫理・リスク管理推進委員会が実行に移す。
 - ・ 倫理・リスク管理部はコンプライアンス及びリスク管理推進に関する基本となるコンプライアンス・リスク管理規程等コンプライアンス・リスク管理に係る規程を整備し、従業員教育、モニタリング等を行い、コンプライアンス及びリスク管理体制の維持に努める。
 - ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する当社及び子会社内の通報制度を活用し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
 - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る情報（議事録、決裁記録、会計帳簿、その他の情報）は、文書管理規程その他の社内規程に基づき、適切に保存、管理を行う。
 - ・ 取締役、監査役及びそれらに指名された使用人はいつでも上記の情報を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・ 経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルかつ適切に認識、評価し損失の最小化を図るためコンプライアンス・リスク対策会議を設置し、当社及び子会社のリスクの分析やその対応策を検討するとともに、必要に応じて報告を取締役にを行う。
 - ・ 当社及び子会社に関するリスク管理についての基本方針を危機管理規程において定め、緊急事態の発生時にはこれに従って適切かつ迅速に対処する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 執行役員制導入により、取締役会による意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離する。
 - ・ 経営委員会を設置し、重要案件につき執行役員及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
 - ・ 予算管理制度を整備し、月次で業務遂行の進捗管理を行い、課題の抽出及び対策の実行につなげる。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「カルビーグループ行動規範」に基づきコンプライアンス・リスク対策会議が当社及び子会社のコンプライアンス・リスク管理の活動を推進する。
 - ・ 関係会社管理規程を制定し、子会社からの重要な情報が伝達される体制を確保する。
 - ・ 内部監査部門により、当社及び子会社の事業活動に対するモニタリングを実施する。
 - ・ 当社及び子会社に対し、それぞれの社内規程に定められた内部統制手続に則り業務の適正な執行を行うよう指導する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役から補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と具体的な人選を協議し、配置する。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人の任命、評価、異動及び懲戒は監査役の意見を徴してこれを尊重する。
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告する。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項、リスクに関する事項及び内部統制に関する事項が含まれる。
- ・ 当社及び子会社の取締役、使用人並びに子会社の監査役が、当社又は子会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見し、又はその報告を受けた場合には、直ちに監査役へ報告する。
- ・ 取締役は、監査役に報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対し、不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・ 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換をはじめとして、必要に応じて当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ 監査役は、取締役会だけではなく、経営委員会その他当社及び子会社の重要な会議に参加することができる。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、会計監査人から定期的に報告を受ける。
- ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役、監査役又は内部監査部門との意思疎通、情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- ・ 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れるよう環境を整備する。
- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

c. リスク管理体制の整備状況

(a) リスクマネジメント

企業を取り巻く多様な経営リスク（天災・事故、法令違反・訴訟、品質、原材料調達、株式、知的財産侵害など）に対応するため、平成19年に「危機管理規程」を制定し、内部統制システムを構築する過程で各事業本部・グループ会社の経営リスクの把握と評価作業を行っております。特に製品の安全性や原材料の調達に関するリスクには、品質保証本部が中心となって予防策を講じるとともに、迅速な対応ができる体制を整えております。今後、事前にリスクの芽を摘む未然防止、万一の被害を最小限に抑え迅速な復旧を図る体制づくりを推進していきます。また、社会的要請が一段と高まっている「情報セキュリティ」については、ネットワーク環境における暗号化の推進などによる重要情報の管理強化を図るとともに、社員への教育・啓発に力を注いでおります。

(b) コンプライアンス

法令や社会的倫理の遵守こそ事業活動を支える根幹と考え、平成18年に「グループ行動規範」と「グループ行動指針」を制定しております。エシックス（倫理）カード、コンプライアンスガイドブックを全社員に配布するとともに、階層別教育・eラーニング・マネージャー研修等を通じて浸透、啓発を図っております。また、代表取締役社長兼COOを議長とする「コンプライアンス・リスク対策会議」を設置し、グループ全体のコンプライアンス・リスク管理の活動を推進しております。

(c) 倫理ヘルプライン

コンプライアンス違反や行動規範・行動指針に抵触する行為の未然防止、また、その早期発見・解決のため、公益通報者保護法に基づく「倫理ヘルプライン」を平成18年に開設しております。また、主要拠点に倫理・リスク管理推進担当者を配置し、違反行為の監視や啓発活動を通じて積極的な通報を促しております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役の監査については、監査役自身が積極的に取締役会や各種経営会議に参加し、取締役及び執行役員の業務執行に問題がないかを監査・監督するように努めております。また、グループ会社への監査も、各社の監査役並びに当社の内部監査室とも連携しつつ計画的に実施しております。監査役会の構成につきましては、監査役が3名、うち2名は社外監査役（うち社外監査役1名は公認会計士であり、豊富な経験と専門知識から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）であります。また、当社が監査契約を締結する有限責任 あずさ監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっていく予定です。

内部監査については、内部監査機関として6名の専従スタッフからなる内部監査室を設置し、年間の業務監査計画に基づいて、当社及びグループ各社に対して監査を実施する体制を取っております。また、内部監査の結果について監査役及び会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

取締役7名のうち社外取締役は5名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役のうちキャティ・ラム氏は、ペプシコ・グレーター・チャイナ リージョン チェアマンであります。ペプシコは、当社株式の20.03%を保有する大株主FRITO LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.の親会社であり、戦略的提携契約を締結しておりますが、社外取締役個人との利害関係はありません。

社外監査役のうち大江修子氏は、TMI総合法律事務所のパートナーであります。

上記以外の社外取締役及び社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、具体的なものではありませんが、次に掲げる点を重視し、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

イ 食品業界に精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること。

ロ 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的かつ中立的な立場からの助言と監督を期待できること。

社外取締役には、日本又は世界を代表する企業の経営者として培ってきた豊富な知識・経験を当社経営全般に活かしていただいております。また、社外取締役は、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。

社外監査役には、公認会計士実務又は弁護士実務並びに経営者としてのコーポレート・ガバナンスや財務経理等の豊富な知識・経験を当社監査に活かしていただいております。また、社外監査役は、当社監査役会の過半数を構成することにより透明性を確保するとともに、当社の経営に対する監視又は監査機能を果たしております。加えて、取締役会又は監査役会等での監督又は監査や内部監査室との連携による監査の実施及び会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行うことにより、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	110	-	66	-	33	2
監査役 (社外監査役を除く。)	34	30	-	-	-	4	1
社外役員	128	123	-	-	-	4	12

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金
松本 晃	104	取締役	提出会社	55	-	33	-	16
伊藤 秀二	104	取締役	提出会社	55	-	33	-	16

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての基本報酬、当該事業年度の業績に連動した役員賞与と業績連動型株式報酬、在任期間中の業績に連動した役員退職慰労金、及びストックオプションの権利付与によって構成され、いずれも株主総会の承認を経て決定しております。

基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会の承認及び監査役の協議によって決議された規程に基づき、支給金額を決定しております。

役員賞与は、取締役会の承認によって決議された規程に基づいて支給金額を算出し、定時株主総会で提案し、承認をいただいております。

業績連動型株式報酬は、株主総会決議で承認を受けた範囲内において、取締役会で決議された規程に基づき、毎事業年度における業績達成度及び個人貢献度に応じて決定しております。詳細は、「1 株式等の状況(10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

役員退職慰労引当金は、取締役会の承認及び監査役の協議によって決議された規程に基づいて算出し、計上しております。

ストックオプションについては、当該事業年度における新たな権利付与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,068百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	245,249	1,010	取引先との関係強化・維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	85,299	431	取引先との関係強化・維持のため
(株)ローソン	10,858	90	取引先との関係強化・維持のため
四洲貿易有限公司	1,000,000	62	取引先との関係強化・維持のため
(株)ファミリーマート	10,710	53	取引先との関係強化・維持のため
日本製粉(株)	88,686	52	取引先との関係強化・維持のため
(株)フジ	19,359	39	取引先との関係強化・維持のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	16,179	38	取引先との関係強化・維持のため
鳥越製粉(株)	49,000	34	取引先との関係強化・維持のため
(株)アークス	11,524	33	取引先との関係強化・維持のため
(株)ヤマザワ	14,520	24	取引先との関係強化・維持のため
(株)ポプラ	45,367	23	取引先との関係強化・維持のため
(株)いなげや	16,179	22	取引先との関係強化・維持のため
(株)丸久	20,039	21	取引先との関係強化・維持のため
(株)ヤマナカ	30,667	20	取引先との関係強化・維持のため
オリックス(株)	12,000	20	取引先との関係強化・維持のため
凸版印刷(株)	20,000	18	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルイチ産商	16,241	14	取引先との関係強化・維持のため
(株)パロー	5,280	13	取引先との関係強化・維持のため
イオン(株)	5,605	7	取引先との関係強化・維持のため
三菱食品(株)	2,600	6	取引先との関係強化・維持のため
四洲冷凍食品有限公司	377,000	5	取引先との関係強化・維持のため
(株)トーカン	3,000	5	取引先との関係強化・維持のため
(株)オークワ	5,808	5	取引先との関係強化・維持のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	1,029	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルヨシセンター	10,000	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	取引先との関係強化・維持のため
シダックス(株)	4,000	2	取引先との関係強化・維持のため
(株)コスモス薬品	100	1	取引先との関係強化・維持のため
(株)フレンテ	600	1	業界の情報収集のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	246,107	988	取引先との関係強化・維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	85,567	410	取引先との関係強化・維持のため
(株)ローソン	10,858	101	取引先との関係強化・維持のため
日本製粉(株)	91,395	84	取引先との関係強化・維持のため
(株)ファミリーマート	10,965	64	取引先との関係強化・維持のため
(株)フジ	19,899	46	取引先との関係強化・維持のため
四洲貿易有限公司	1,000,000	37	取引先との関係強化・維持のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	16,846	32	取引先との関係強化・維持のため
鳥越製粉(株)	49,000	32	取引先との関係強化・維持のため
(株)アークス	11,524	29	取引先との関係強化・維持のため
(株)ヤマザワ	14,520	24	取引先との関係強化・維持のため
(株)いなげや	16,519	23	取引先との関係強化・維持のため
(株)リテールパートナーズ	20,039	21	取引先との関係強化・維持のため
(株)ポプラ	45,589	21	取引先との関係強化・維持のため
(株)ヤマナカ	31,659	21	取引先との関係強化・維持のため
オリックス(株)	12,000	19	取引先との関係強化・維持のため
凸版印刷(株)	20,000	18	取引先との関係強化・維持のため
(株)パローホールディングス	5,280	14	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルイチ産商	16,976	14	取引先との関係強化・維持のため
イオン(株)	5,892	9	取引先との関係強化・維持のため
三菱食品(株)	2,600	7	取引先との関係強化・維持のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	1,113	6	取引先との関係強化・維持のため
(株)オークワ	5,962	5	取引先との関係強化・維持のため
(株)トーカン	3,000	5	取引先との関係強化・維持のため
四洲冷凍食品有限公司	377,000	4	取引先との関係強化・維持のため
(株)マルヨシセンター	10,000	3	取引先との関係強化・維持のため
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	取引先との関係強化・維持のため
シダックス(株)	4,000	2	取引先との関係強化・維持のため
(株)コスモス薬品	100	1	取引先との関係強化・維持のため
(株)フレンテ	600	1	業界の情報収集のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は、以下の2名の公認会計士に加え、17名の公認会計士を含めた36名が補助者として業務を行い、合計38名が携わっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	木村 修	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	清本 雅哉	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名

その他 19名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

八 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役等の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	1	61	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査報酬等として総額で10百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査報酬等として総額で16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等の行う研修に参加しております。さらに、四半期決算及び年度決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,891	22,784
受取手形及び売掛金	21,119	23,021
有価証券	34,995	28,999
たな卸資産	¹ 8,037	¹ 9,268
繰延税金資産	2,640	2,625
その他	3,861	4,230
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	89,541	90,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,900	63,958
減価償却累計額	36,531	38,042
建物及び構築物(純額)	20,369	25,915
機械装置及び運搬具	81,918	91,084
減価償却累計額	64,759	67,085
機械装置及び運搬具(純額)	17,159	23,998
土地	11,501	11,642
リース資産	246	233
減価償却累計額	145	112
リース資産(純額)	101	120
建設仮勘定	9,387	7,506
その他	4,637	4,503
減価償却累計額	3,402	3,526
その他(純額)	1,235	976
有形固定資産合計	59,754	70,159
無形固定資産		
のれん	2,719	2,245
その他	1,835	3,314
無形固定資産合計	4,555	5,559
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,111	² 2,083
長期貸付金	93	211
繰延税金資産	1,347	2,004
退職給付に係る資産	2,066	1,561
その他	² 2,577	² 2,442
貸倒引当金	79	69
投資その他の資産合計	8,117	8,233
固定資産合計	72,427	83,953
資産合計	161,968	174,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	10,350
短期借入金	402	-
1年内返済予定の長期借入金	-	52
リース債務	52	64
未払金	5,165	6,121
未払法人税等	5,174	4,604
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	3,775	4,195
役員賞与引当金	198	128
株式給付引当金	83	65
その他	9,988	7,884
流動負債合計	34,227	33,469
固定負債		
長期借入金	-	313
リース債務	76	93
繰延税金負債	373	553
役員退職慰労引当金	573	527
役員株式給付引当金	132	121
退職給付に係る負債	7,076	7,489
資産除去債務	637	645
その他	70	194
固定負債合計	8,940	9,939
負債合計	43,168	43,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,975	12,008
資本剰余金	11,543	11,572
利益剰余金	84,956	98,013
自己株式	699	609
株主資本合計	107,774	120,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	608
為替換算調整勘定	2,377	904
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,585
その他の包括利益累計額合計	1,877	72
新株予約権	25	15
非支配株主持分	9,122	10,541
純資産合計	118,800	131,469
負債純資産合計	161,968	174,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	222,150	246,129
売上原価	1, 3 124,588	1, 3 139,095
売上総利益	97,561	107,033
販売費及び一般管理費	2, 3 73,378	2, 3 78,908
営業利益	24,183	28,125
営業外収益		
受取利息	266	167
受取配当金	35	35
不動産収入	76	76
為替差益	1,318	-
その他	242	297
営業外収益合計	1,939	576
営業外費用		
支払利息	5	9
為替差損	-	638
たな卸資産廃棄損	-	582
開業費	368	515
不動産費用	33	32
その他	98	377
営業外費用合計	507	2,156
経常利益	25,615	26,545
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 6
関係会社株式売却益	-	370
助成金受入益	-	149
その他	10	27
特別利益合計	18	554
特別損失		
固定資産売却損	5 229	5 3
固定資産除却損	6 300	6 227
減損損失	7 836	7 594
その他	49	150
特別損失合計	1,416	976
税金等調整前当期純利益	24,217	26,123
法人税、住民税及び事業税	9,190	8,359
法人税等調整額	121	267
法人税等合計	9,311	8,091
当期純利益	14,906	18,031
非支配株主に帰属する当期純利益	791	1,232
親会社株主に帰属する当期純利益	14,114	16,799

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,906	18,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	8
為替換算調整勘定	2,521	2,253
退職給付に係る調整額	149	468
その他の包括利益合計	1 3,076	1 2,730
包括利益	17,983	15,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,074	14,848
非支配株主に係る包括利益	1,908	452

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	11,514	74,259	262	97,458
会計方針の変更による累積的影響額			481		481
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	11,514	73,778	262	96,976
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	28	28			57
剰余金の配当			2,937		2,937
親会社株主に帰属する当期純利益			14,114		14,114
自己株式の取得				449	449
自己株式の処分				12	12
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28	28	11,177	437	10,798
当期末残高	11,975	11,543	84,956	699	107,774

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	210	973	1,266	82	34	7,055	104,466
会計方針の変更による累積的影響額							481
会計方針の変更を反映した当期首残高	210	973	1,266	82	34	7,055	103,984
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					9		48
剰余金の配当							2,937
親会社株主に帰属する当期純利益							14,114
自己株式の取得							449
自己株式の処分							12
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	1,404	149	1,959		2,066	4,026
当期変動額合計	406	1,404	149	1,959	9	2,066	14,815
当期末残高	617	2,377	1,116	1,877	25	9,122	118,800

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,975	11,543	84,956	699	107,774
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,975	11,543	84,956	699	107,774
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	33	33			66
剰余金の配当			3,741		3,741
親会社株主に帰属する当期純利益			16,799		16,799
自己株式の取得					-
自己株式の処分				90	90
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33	29	13,057	90	13,210
当期末残高	12,008	11,572	98,013	609	120,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	617	2,377	1,116	1,877	25	9,122	118,800
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	2,377	1,116	1,877	25	9,122	118,800
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					10		56
剰余金の配当							3,741
親会社株主に帰属する当期純利益							16,799
自己株式の取得							-
自己株式の処分							90
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,473	468	1,950		1,419	530
当期変動額合計	8	1,473	468	1,950	10	1,419	12,669
当期末残高	608	904	1,585	72	15	10,541	131,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,217	26,123
減価償却費	6,232	7,570
減損損失	836	594
のれん償却額	647	693
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	10
賞与引当金の増減額（は減少）	193	423
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	70
株式給付引当金の増減額（は減少）	69	61
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	132	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	331	380
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	18	96
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	46
受取利息及び受取配当金	301	202
支払利息	5	9
為替差損益（は益）	842	982
助成金受入益	-	149
投資有価証券売却損益（は益）	10	395
固定資産売却損益（は益）	222	2
固定資産除却損	300	227
売上債権の増減額（は増加）	3,260	2,193
たな卸資産の増減額（は増加）	1,300	1,432
仕入債務の増減額（は減少）	1,304	1,058
未収入金の増減額（は増加）	140	167
未払金の増減額（は減少）	490	365
未払消費税等の増減額（は減少）	1,584	1,617
その他	350	805
小計	31,274	31,297
利息及び配当金の受取額	294	186
利息の支払額	1	6
法人税等の支払額	9,301	8,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,266	22,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,318	19,066
有形固定資産の売却による収入	19	29
無形固定資産の取得による支出	971	2,162
有価証券の取得による支出	24,990	7,997
有価証券の償還による収入	26,000	15,000
投資有価証券の取得による支出	14	15
投資有価証券の売却による収入	18	24
貸付けによる支出	60	150
貸付金の回収による収入	98	195
定期預金の預入による支出	517	904
定期預金の払戻による収入	5,500	716
差入保証金の差入による支出	275	121
差入保証金の回収による収入	92	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	108
助成金の受取額	-	149
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,422	14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	368	-
長期借入れによる収入	-	390
自己株式の取得による支出	449	-
ストックオプションの行使による収入	48	56
リース債務の返済による支出	66	60
配当金の支払額	2,937	3,738
非支配株主からの払込みによる収入	757	1,308
非支配株主への配当金の支払額	599	815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	2,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,979	4,751
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	42,572
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 42,572	¹ 47,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 24社

(連結子会社の名称)

カルビーポテト(株)

スナックフード・サービス(株)

ガーデンベーカリー(株)

タワーベーカリー(株)

スターベーカリー(株)

(株)カルナック

カルビー・イートーク(株)

ジャパンフリトレ(株)

ICSインベストメント(株)

Calbee America, Inc.

Calbee North America, LLC

青島カルビー食品有限公司

烟台カルビー商貿有限公司

CFSS Co. Ltd.

Calbee Four Seas Co., Ltd.

Calbee E-commerce Limited

台北カルビー食品股份有限公司

Haitai-Calbee Co., Ltd.

Calbee Tanawat Co., Ltd.

Calbee Moh Seng Pte. Ltd

PT. Calbee-Wings Food

Calbee-URC, Inc.

Calbee (UK) Ltd

Calbee Iberia, S. L.

(連結の範囲の変更)

平成27年4月にCalbee Iberia, S. L.を、平成27年10月にCalbee E-commerce Limitedを、それぞれ設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成27年4月にMoh Seng Marketing Pte. Ltd.の株式の51%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、社名をCalbee Moh Seng Pte. Ltd.に変更しております。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカルビー（杭州）食品有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

(株)ポテトフーズ

広島農産物流通事業協同組合

(株)ソシオ工房

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICSインベストメント(株)、Calbee America, Inc.、Calbee North America, LLC、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司、CFSS Co. Ltd.、Calbee E-commerce Limited、台北カルビー食品股份有限公司、Haitai-Calbee Co., Ltd.、Calbee Tanawat Co., Ltd.、Calbee Moh Seng Pte. Ltd.、PT. Calbee-Wings Food、Calbee-URC, Inc.、Calbee (UK) Ltd及びCalbee Iberia, S. L.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び仕掛品

総平均法

b. 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~31年

機械装置 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社従業員のうち準社員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」160万円、「その他」820万円は、「その他」980万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」100万円は、「その他」100万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「製品回収関連費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「製品回収関連費用」460万円、「その他」300万円は、「その他」490万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成26年3月7日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度247百万円、98,500株、当連結会計年度168百万円、67,120株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、平成26年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度449百万円、128,800株、当連結会計年度438百万円、125,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,601百万円	3,473百万円
仕掛品	1,429百万円	1,340百万円
原材料及び貯蔵品	4,005百万円	4,454百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	2百万円	2百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	434百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	242百万円	98百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	28,405百万円	31,623百万円
広告宣伝費	3,113百万円	2,437百万円
運賃	11,451百万円	13,592百万円
給料・雑給	11,755百万円	11,757百万円
役員退職慰労引当金繰入額	109百万円	76百万円
賞与引当金繰入額	2,099百万円	2,201百万円
役員賞与引当金繰入額	198百万円	128百万円
株式給付引当金繰入額	81百万円	65百万円
役員株式給付引当金繰入額	132百万円	- 百万円
退職給付費用	867百万円	738百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,047百万円	2,092百万円
当期製造費用	5百万円	102百万円
計	2,052百万円	2,195百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	6百万円
その他(有形固定資産)	-百万円	0百万円
計	7百万円	6百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	178百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
土地	46百万円	-百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	0百万円
計	229百万円	3百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	117百万円	171百万円
建設仮勘定	115百万円	5百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	8百万円
計	300百万円	227百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中国浙江省	工場	建物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産	700
栃木県宇都宮市	製造設備	建設仮勘定	55
東京都墨田区他1件	店舗	建物 その他有形固定資産	36
米国カリフォルニア州	製造設備	機械装置	26
滋賀県湖南市	倉庫	建物及び構築物 機械装置	17

(減損に至った経緯)

工場については、継続的に営業損失を計上しており、将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

製造設備については、生産の停止を決定し、今後の利用計画もないことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、移転が決定した店舗であるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

倉庫については、取壊しが決定した物件であるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

正味売却価額は、売却や他の転用が困難な資産であるため零として評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県宇都宮市	遊休資産	建設仮勘定	215
台湾台北市	遊休資産	機械装置及び運搬具 その他有形固定資産	194
東京都墨田区他2件	店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 投資その他の資産その他	160
茨城県下妻市	遊休資産	機械装置及び運搬具	23

(減損に至った経緯)

遊休資産については、今後の利用計画もなく、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、閉鎖等が決定した店舗であるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	579百万円	363百万円
組替調整額	10百万円	395百万円
税効果調整前	568百万円	31百万円
税効果額	161百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	406百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,521百万円	2,565百万円
組替調整額	- 百万円	311百万円
税効果調整前	2,521百万円	2,253百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	2,521百万円	2,253百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37百万円	863百万円
組替調整額	273百万円	210百万円
税効果調整前	310百万円	652百万円
税効果額	161百万円	184百万円
退職給付に係る調整額	149百万円	468百万円
その他の包括利益合計	3,076百万円	2,730百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,507,800	122,000	-	133,629,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 122,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,232	128,800	4,900	228,132

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、103,400株、227,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の取得による増加 128,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 4,900株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 2百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,741	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,629,800	140,000	-	133,769,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 140,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	228,132	-	34,680	193,452

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、227,300株、192,620株含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 34,680 株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,741	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,681	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,891百万円	22,784百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	319百万円	460百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	1,999百万円	1,999百万円
有価証券勘定に含まれる リース債権信託受益権	2,000百万円	- 百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	20,000百万円	23,000百万円
現金及び現金同等物	42,572百万円	47,323百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	24	23	1
合計	24	23	1

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	7	7	0
合計	7	7	0

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	13	1
減価償却費相当額	13	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食品製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10	14
1年超	19	39
合計	29	54

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い定期預金等で運用することを基本方針としており、金融商品を購入する場合は、資金運用方針等を遵守して実行しております。また、資金調達については、国内連結子会社を対象に、原則として外部からの直接借入を禁止しております。このため、国内連結子会社で必要な資金は当社から調達することとし、当社では、手元資金を勘案し場合によっては外部から調達する方針としております。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの信用調査、期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー及び合同運用指定金銭信託等は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行会社の財政状態の悪化リスクに晒されております。これらの投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行会社の財政状態の把握を行い、市況や取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、当社グループでは、国内関係会社を対象にキャッシュマネジメントシステムを導入し、資金の集中・管理を強化しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利を採用しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた資金運用方針等に従って取引を行っております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）及び（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	18,891	18,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,119	21,119	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,995	34,997	2
其他有価証券	2,090	2,090	-
資産計	77,098	77,100	2
(4) 支払手形及び買掛金	(9,387)	(9,387)	-
負債計	(9,387)	(9,387)	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	660	660	-
デリバティブ取引計	660	660	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	22,784	22,784	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,021	23,021	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,999	29,004	5
其他有価証券	2,074	2,074	-
資産計	76,880	76,885	5
(4) 支払手形及び買掛金	(10,350)	(10,350)	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	(366)	(366)	-
負債計	(10,716)	(10,716)	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	169	169	-
デリバティブ取引計	169	169	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(非上場株式)の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	8	8

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

なお、減損処理を行った非上場株式はありません。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(関係会社株式)の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	11	11

「(3) 有価証券及び投資有価証券」以外に、関係会社株式を保有しておりますが、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用指定金銭信託	20,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	13,000	-	-	-
リース債権信託受益権	2,000	-	-	-
合計	74,982	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,021	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
合同運用指定金銭信託	25,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	4,000	-	-	-
合計	71,436	-	-	-

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	402	-	-	-	-	-
リース債務	52	39	26	6	2	2
合計	454	39	26	6	2	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	52	52	52	52	52	104
リース債務	64	38	19	13	12	9
合計	116	90	71	66	64	113

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
合同運用指定金銭信託	10,000	10,002	2
コマーシャルペーパー	7,997	7,997	0
リース債権信託受益権	2,000	2,000	0
小計	19,997	19,999	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合同運用指定金銭信託	10,000	10,000	-
コマーシャルペーパー	4,998	4,998	0
小計	14,998	14,998	0
合計	34,995	34,997	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
合同運用指定金銭信託	14,000	14,005	5
小計	14,000	14,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合同運用指定金銭信託	11,000	11,000	-
コマーシャルペーパー	3,999	3,998	0
小計	14,999	14,998	0
合計	28,999	29,004	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,060	1,165	894
小計	2,060	1,165	894
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	30	32	2
小計	30	32	2
合計	2,090	1,198	891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,052	1,208	843
小計	2,052	1,208	843
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22	27	5
小計	22	27	5
合計	2,074	1,236	838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	10	-
合計	18	10	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	24	-
合計	24	24	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	デリバティブ取引 の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,304	-	39	39
	買建				
	米ドル	6,124	2,323	697	697
	英ポンド	312	-	3	3
	星ドル	344	-	0	0
	合計	10,085	2,323	660	660

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	デリバティブ取引 の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,127	-	207	207
	買建				
	米ドル	4,838	2,515	37	37
	合計	7,966	2,515	169	169

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度である規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社と一部の国外連結子会社では、退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

確定給付制度に基づく退職給付に関する注記については、複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,661	14,969
会計方針の変更による累積的影響額	745	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,406	14,969
勤務費用	715	770
利息費用	144	109
数理計算上の差異の発生額	444	800
退職給付の支払額	740	714
その他	0	-
退職給付債務の期末残高	14,969	15,935

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,145	10,842
期待運用収益	101	108
数理計算上の差異の発生額	482	62
事業主からの拠出額	407	414
退職給付の支払額	294	347
年金資産の期末残高	10,842	10,955

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	727	882
退職給付費用	231	209
退職給付の支払額	84	116
制度への拠出額	11	11
外貨換算の影響による増減額	19	17
退職給付に係る負債の期末残高	882	946

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,938	9,551
年金資産	11,004	11,113
	2,066	1,561
非積立型制度の退職給付債務	7,076	7,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,009	5,927
退職給付に係る負債	7,076	7,489
退職給付に係る資産	2,066	1,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,009	5,927

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	715	770
利息費用	144	109
期待運用収益	101	108
数理計算上の差異の費用処理額	133	83
過去勤務費用の費用処理額	139	126
簡便法で計算した退職給付費用	231	209
臨時に支払った割増退職金等	40	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,303	1,192

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	139	126
数理計算上の差異	171	779
合計	310	652

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	423	253
未認識数理計算上の差異	1,230	2,053
合計	1,654	2,307

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	24.1%	32.9%
国内株式	18.0%	8.3%
外国債券	10.4%	- %
外国株式	17.7%	10.2%
オルタナティブ(注)	13.1%	31.8%
生保一般勘定	13.8%	14.0%
その他	2.9%	2.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブは、主に投資顧問会社へ投資資金を預け運用されているものであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を保守的に考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.1%	4.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度200百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 14名 子会社の取締役 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,600,000 (注1)
付与日	平成21年6月30日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成31年6月30日(注2)

(注)1 平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っているため、株式分割後の数に換算して記載しております。

2 平成23年1月14日開催の臨時株主総会において、権利行使期間を改定しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	340,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	140,000
失効(株)	-
未行使残(株)	200,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月24日
権利行使価格(円)	400
行使時平均株価(円)	4,546
付与日における公正な評価単価(円)	75

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結財務諸表提出会社のカルビー(株)が平成21年6月30日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	814,000,000円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	576,140,000円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	27百万円	25百万円
賞与引当金	1,190百万円	1,265百万円
未払費用	1,002百万円	1,012百万円
未払事業税	381百万円	307百万円
株式給付引当金	27百万円	20百万円
役員株式給付引当金	42百万円	36百万円
退職給付に係る負債	1,584百万円	1,795百万円
役員退職慰労引当金	190百万円	194百万円
株式報酬費用	8百万円	4百万円
減価償却費	112百万円	109百万円
減損損失	119百万円	250百万円
資産除去債務	210百万円	206百万円
繰越欠損金	512百万円	244百万円
その他	315百万円	678百万円
繰延税金資産小計	5,726百万円	6,152百万円
評価性引当額	956百万円	496百万円
繰延税金資産合計	4,769百万円	5,655百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	274百万円	251百万円
固定資産圧縮積立金	521百万円	519百万円
資産除去債務	37百万円	30百万円
その他	321百万円	780百万円
繰延税金負債合計	1,154百万円	1,582百万円
差引：繰延税金資産純額	3,615百万円	4,073百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,640百万円	2,625百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,347百万円	2,004百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	373百万円	553百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	0.0
法人税額の特別控除額	1.6	1.7
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.7
評価性引当額の増減	2.8	1.9
連結子会社の税率差異	1.0	1.0
連結仕訳による影響	0.8	1.3
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	31.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が211百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スナック菓子	その他食品	その他	合計
外部顧客への売上高	190,069	28,830	3,250	222,150

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
199,709	9,668	2,227	10,544	222,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
44,915	7,274	753	6,811	59,754

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山星屋	27,065	食品製造販売事業
コンフェックス(株)	25,856	食品製造販売事業
三菱食品(株)	24,231	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スナック菓子	その他食品	その他	合計
外部顧客への売上高	204,842	38,036	3,249	246,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
216,807	12,517	1,909	14,894	246,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
51,292	9,408	585	8,873	70,159

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コンフェックス㈱	28,105	食品製造販売事業
㈱山星屋	26,352	食品製造販売事業
三菱食品㈱	26,324	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
減損損失	836	836	-	-	836

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
減損損失	594	594	-	-	594

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
当期償却額	647	647	-	-	647
当期末残高	2,719	2,719	-	-	2,719

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	計			
当期償却額	693	693	-	-	693
当期末残高	2,245	2,245	-	-	2,245

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員及び その近親者	伊藤秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.05%	-	新株予約権の権利行使 (注2)	20	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員及び その近親者	松本晃	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.03%	-	新株予約権の権利行使 (注2)	24	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	821.97円	905.20円
1株当たり当期純利益金額	105.82円	125.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.54円	125.64円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	118,800	131,469
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,652	120,912
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	25	15
非支配株主持分	9,122	10,541
普通株式の発行済株式数(株)	133,629,800	133,769,800
普通株式の自己株式数(株)	228,132	193,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	133,401,668	133,576,348

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,114	16,799
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,114	16,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	133,392,045	133,452,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	348,982	251,478
普通株式増加数(株)	348,982	251,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度183,756株、当連結会計年度204,036株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度227,300株、当連結会計年度192,620株であります。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.05円、0.02円及び0.02円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	52	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	313	2.4	平成29年4月 ~平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	93	-	平成29年5月 ~平成34年9月
その他有利子負債	31	31	1.6	-
合計	563	555	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、リース債務について「平均利率」を把握することが困難であるため、記載を省略しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52	52	52	52
リース債務	38	19	13	12

- 4 「その他有利子負債」は預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,831	120,942	185,166	246,129
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,020	12,222	21,433	26,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,482	7,654	13,392	16,799
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.11	57.36	100.34	125.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.11	31.26	42.97	25.51

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,782	11,703
売掛金	1 13,691	1 15,325
有価証券	34,995	28,999
商品及び製品	2,060	2,745
仕掛品	310	455
原材料及び貯蔵品	2,680	2,475
前渡金	-	95
前払費用	239	238
繰延税金資産	2,120	2,212
短期貸付金	1 4,396	1 3,572
未収入金	1 572	1 559
その他	470	551
貸倒引当金	264	3
流動資産合計	68,054	68,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,615	13,393
構築物	727	830
機械及び装置	8,655	13,806
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	478	386
土地	9,373	9,373
リース資産	51	64
建設仮勘定	6,448	3,998
有形固定資産合計	36,351	41,854
無形固定資産		
ソフトウェア	760	2,890
その他	847	184
無形固定資産合計	1,608	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,084	2,068
関係会社株式	16,744	18,926
長期貸付金	1 3,865	1 5,806
前払年金費用	1,866	1,983
差入保証金	1,054	1,048
繰延税金資産	444	988
その他	365	217
貸倒引当金	12	1
投資その他の資産合計	26,414	31,037
固定資産合計	64,374	75,965
資産合計	132,429	144,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,405	1 7,909
短期借入金	1 2,764	1 2,020
リース債務	17	21
未払金	1 4,157	1 5,422
未払費用	5,253	4,448
未払法人税等	4,072	3,748
未払消費税等	1,819	558
預り金	134	176
賞与引当金	3,102	3,484
役員賞与引当金	108	66
株式給付引当金	83	65
その他	9	11
流動負債合計	27,929	27,932
固定負債		
リース債務	36	47
長期未払金	7	1
長期預り金	32	31
退職給付引当金	4,095	4,421
役員退職慰労引当金	268	308
役員株式給付引当金	132	121
資産除去債務	305	309
その他	-	132
固定負債合計	4,878	5,374
負債合計	32,808	33,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,975	12,008
資本剰余金		
資本準備金	11,542	11,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,543	11,576
利益剰余金		
利益準備金	101	101
その他利益剰余金		
製品開発積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	634	639
別途積立金	38,992	38,992
繰越利益剰余金	36,158	47,982
利益剰余金合計	76,186	88,015
自己株式	699	609
株主資本合計	99,005	110,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	582
評価・換算差額等合計	591	582
新株予約権	25	15
純資産合計	99,621	111,589
負債純資産合計	132,429	144,896

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高	1	167,430	1	183,220
売上原価	1	92,892	1	101,393
売上総利益		74,538		81,826
販売費及び一般管理費	1, 2	54,995	1, 2	58,428
営業利益		19,543		23,398
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	196	1	259
不動産収入	1	65	1	64
業務受託料	1	159	1	153
為替差益		1,385		-
雑収入	1	138	1	189
営業外収益合計		1,944		667
営業外費用				
支払利息	1	11	1	12
不動産費用	1	47	1	47
為替差損		-		645
たな卸資産廃棄損		-		582
減価償却費		4		99
雑損失		60	1	146
営業外費用合計		124		1,534
経常利益		21,363		22,531
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	4	1, 3	1
投資有価証券売却益		10		24
抱合せ株式消滅差益		630		-
その他		-		2
特別利益合計		645		28
特別損失				
固定資産売却損	4	23	1, 4	0
固定資産除却損	5	231	5	125
減損損失		109		349
貸倒損失		-		72
関係会社株式評価損		803		-
貸倒引当金繰入額		260		-
その他		46		32
特別損失合計		1,475		581
税引前当期純利益		20,533		21,978
法人税、住民税及び事業税		7,337		7,021
法人税等調整額		191		613
法人税等合計		7,529		6,408
当期純利益		13,003		15,570

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,991	55.8	58,141	58.1
労務費		12,892	14.1	13,704	13.7
外注加工費		236	0.3	243	0.2
経費	1	12,209	13.3	12,496	12.5
完成品購入高		15,043	16.5	15,464	15.5
当期総製造費用		91,372	100.0	100,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		276		310	
合計		91,648		100,360	
期末仕掛品たな卸高		310		455	
他勘定振替高	2	97		106	
当期製品製造原価	3	91,241		99,798	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	3,202	3,841
動力費	4,932	4,419
消耗品費	1,046	1,043
修繕費	770	808
廃棄物処理料	400	486
運賃	332	344

2 他勘定振替高

他勘定振替高は、研究開発等による振替高であります。

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	91,241	99,798
期首製品たな卸高	1,668	2,035
合計	92,910	101,834
他勘定振替高(注)	217	176
期末製品たな卸高	2,035	2,713
製品売上原価	90,657	98,945
商品売上原価	792	999
役務提供原価	1,443	1,448
売上原価	92,892	101,393

(注) 他勘定振替高は、販売促進費や雑費等の販売費及び一般管理費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【役務提供原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	99	6.9	145	10.1
経費		1,343	93.1	1,302	89.9
当期役務提供費用		1,443	100.0	1,448	100.0
合計		1,443		1,448	
当期役務提供原価		1,443		1,448	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
資材費	895	879
運賃	241	248
減価償却費	51	61
業務委託料	74	27
修繕費	42	51
賃借料	3	5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,946	11,513	0	11,514
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	11,513	0	11,514
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	28	28		28
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	28	28	-	28
当期末残高	11,975	11,542	0	11,543

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		製品開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	101	300	612	38,992	26,526	66,532	262	89,730	
会計方針の変更による累積的影響額					412	412		412	
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	300	612	38,992	26,113	66,120	262	89,318	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）								57	
剰余金の配当					2,937	2,937		2,937	
当期純利益					13,003	13,003		13,003	
税率変更による積立金の調整額			30		30	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩			9		9	-		-	
自己株式の取得							449	449	
自己株式の処分							12	12	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	21	-	10,044	10,066	437	9,687	
当期末残高	101	300	634	38,992	36,158	76,186	699	99,005	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	190	190	34	89,955
会計方針の変更による累積的影響額				412
会計方針の変更を反映した当期首残高	190	190	34	89,542
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			9	48
剰余金の配当				2,937
当期純利益				13,003
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				449
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	401		401
当期変動額合計	401	401	9	10,078
当期末残高	591	591	25	99,621

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,975	11,542	0	11,543
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,975	11,542	0	11,543
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	33	33		33
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	33	33	-	33
当期末残高	12,008	11,575	0	11,576

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
製品開発積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	101	300	634	38,992	36,158	76,186	699	99,005
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	300	634	38,992	36,158	76,186	699	99,005
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								66
剰余金の配当					3,741	3,741		3,741
当期純利益					15,570	15,570		15,570
税率変更による積立金の調整額			14		14	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			9		9	-		-
自己株式の取得								-
自己株式の処分							90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5	-	11,823	11,829	90	11,985
当期末残高	101	300	639	38,992	47,982	88,015	609	110,991

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	591	591	25	99,621
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	591	591	25	99,621
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			10	56
剰余金の配当				3,741
当期純利益				15,570
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8		8
当期変動額合計	8	8	10	11,967
当期末残高	582	582	15	111,589

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、従業員のうち準社員については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「業務受託料」(前事業年度159百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「製品回収関連費用」(当事業年度26百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,655百万円	4,694百万円
長期金銭債権	5,621百万円	5,788百万円
短期金銭債務	5,677百万円	5,995百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,623百万円	8,121百万円
仕入高	24,755百万円	26,767百万円
販売費及び一般管理費	10,304百万円	11,618百万円
営業取引以外の取引	322百万円	413百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	23,066百万円	20,940百万円
広告宣伝費	2,581百万円	1,633百万円
運賃	7,823百万円	8,794百万円
給料	7,229百万円	7,386百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	42百万円
役員賞与引当金繰入額	108百万円	66百万円
賞与引当金繰入額	1,717百万円	1,805百万円
株式給付引当金繰入額	81百万円	61百万円
役員株式給付引当金繰入額	132百万円	-百万円
退職給付費用	702百万円	550百万円
減価償却費	630百万円	816百万円

おおよその割合

販売費	72.2%	74.5%
一般管理費	27.8%	25.5%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	4百万円	1百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	19百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3百万円	- 百万円
計	23百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	20百万円	9百万円
構築物	12百万円	0百万円
機械及び装置	80百万円	106百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	4百万円
建設仮勘定	114百万円	5百万円
その他	1百万円	- 百万円
計	231百万円	125百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
子会社株式	16,732	18,914
関連会社株式	11	11
計	16,744	18,926

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	968百万円	1,038百万円
未払費用	795百万円	808百万円
未払事業税	308百万円	250百万円
株式給付引当金	27百万円	20百万円
役員株式給付引当金	42百万円	36百万円
退職給付引当金	714百万円	742百万円
役員退職慰労引当金	85百万円	94百万円
株式報酬費用	8百万円	4百万円
減価償却費	81百万円	82百万円
減損損失	119百万円	190百万円
関係会社株式評価損	257百万円	百万円
資産除去債務	97百万円	94百万円
子会社に対する資産譲渡損	120百万円	99百万円
その他	369百万円	344百万円
繰延税金資産小計	3,999百万円	3,807百万円
評価性引当額	778百万円	百万円
繰延税金資産合計	3,220百万円	3,807百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	272百万円	249百万円
圧縮積立金	299百万円	280百万円
資産除去債務	33百万円	28百万円
子会社に対する資産譲渡益	50百万円	47百万円
繰延税金負債合計	655百万円	606百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,565百万円	3,200百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
法人税額の特別控除額		1.6%
住民税均等割等		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
評価性引当額の増減		3.5%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が150百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,615	3,779	77 (69)	923	13,393	21,930
	構築物	727	209	0	105	830	3,775
	機械及び装置	8,655	8,298	116 (23)	3,030	13,806	49,818
	車両運搬具	2	2	0	1	2	38
	工具、器具及び備品	478	128	16 (11)	204	386	2,191
	土地	9,373	-	-	-	9,373	-
	リース資産	51	33	-	20	64	59
	建設仮勘定	6,448	10,692	13,143 (216)	-	3,998	-
	有形固定資産 計	36,351	23,143	13,353 (320)	4,287	41,854	77,813
無形固定資産	ソフトウェア	760	2,565	-	436	2,890	7,368
	その他	847	2,146	2,806	2	184	173
	無形固定資産 計	1,608	4,712	2,806	439	3,074	7,542

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期における減損損失計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	清原工場	新築フルグラ棟関連設備	2,156百万円
		増築フルグラ棟関連設備	1,094百万円
機械及び装置	清原工場	新築フルグラ棟関連設備(5号・6号ライン)	3,187百万円
		増築フルグラ棟関連設備(4号ライン)	1,737百万円
建設仮勘定	新宇都宮工場	成型ポテトチップス設備	1,806百万円
ソフトウェア	本社	ERPシステム	2,170百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	276	5	276	5
賞与引当金	3,102	3,484	3,102	3,484
役員賞与引当金	108	66	108	66
株式給付引当金	83	65	83	65
役員退職慰労引当金	268	42	1	308
役員株式給付引当金	132	-	11	121

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.calbee.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルビー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カルビー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。